

令和5年第5回防府市議会定例会会議録（その2）

○令和5年12月5日（火曜日）

○議事日程

令和5年12月5日（火曜日） 午前10時 開議

- 1 開 議
 - 2 会議録署名議員の指名
 - 3 一般質問
-

○本日の会議に付した事件

目次に記載したとおり

○出席議員（24名）

1 番	吉 村 祐太郎 君	2 番	清 水 力 志 君
3 番	河 村 孝 君	4 番	宇多村 史 朗 君
6 番	藤 村 こずえ 君	7 番	曾 我 好 則 君
8 番	青 木 明 夫 君	9 番	梅 本 洋 平 君
10 番	和 田 敏 明 君	11 番	村 木 正 弘 君
12 番	石 田 卓 成 君	13 番	久 保 潤 爾 君
14 番	高 砂 朋 子 君	15 番	今 津 誠 一 君
16 番	山 田 耕 治 君	17 番	橋 本 龍太郎 君
18 番	上 田 和 夫 君	19 番	安 村 政 治 君
20 番	河 杉 憲 二 君	21 番	三 原 昭 治 君
22 番	田 中 健 次 君	23 番	松 村 学 君
24 番	森 重 豊 君	25 番	田 中 敏 靖 君

○欠席議員

なし

○説明のため出席した者

市 長 池 田 豊 君 副 市 長 能 野 英 人 君

教 育 長	江 山 稔 君	代 表 監 査 委 員	末 吉 正 幸 君
上下水道事業管理者	河 内 政 昭 君	総 務 部 長	白 井 智 浩 君
人 事 課 長	大 倉 孝 規 君	総 合 政 策 部 長	永 松 勉 君
文化スポーツ観光交流部長	杉 江 純 一 君	生 活 環 境 部 長	金 澤 哲 君
健 康 福 祉 部 長	石 丸 典 子 君	産 業 振 興 部 長	藤 井 一 郎 君
土 木 都 市 建 設 部 長	石 光 徹 君	入 札 検 査 室 長	河 村 明 夫 君
会 計 管 理 者	廣 中 敬 子 君	農 業 委 員 会 事 務 局 長	栗 原 努 君
監 査 委 員 事 務 局 長	國 澤 明 君	選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局 長	須 藤 千 鶴 君
消 防 長	米 本 静 雄 君	教 育 部 長	高 橋 光 男 君

○事務局職員出席者

議 会 事 務 局 長 寺 畑 俊 孝 君 議 会 事 務 局 次 長 石 井 朋 子 君

午前10時 開議

○議長（田中 敏靖君） 定足数に達しておりますので、これより本日の会議を開きます。

会議録署名議員の指名

○議長（田中 敏靖君） 本日の会議録署名議員を御指名申し上げます。4番、宇多村議員、6番、藤村議員、御兩名にお願い申し上げます。

一般質問

○議長（田中 敏靖君） 議事日程につきましては、お手元に配付しておりますとおり、一般質問でございます。通告の順序に従い進行したいと思いますので、よろしくお願いいたします。

これより質問に入ります。最初は、16番、山田議員。

〔16番 山田 耕治君 登壇〕

○16番（山田 耕治君） おはようございます。会派「絆」の山田耕治でございます。今年最後の一般質問、久しぶりにトップバッターでございます。最初からテンションを下げることのないように、目の覚めるような回答を期待しております。よろしくお願いいたします。

今回は、道路網戦略について、そして短期大学・専修学校とコラボしたまちづくりについてと、そう遠くない未来の防府市を見据えた考えをお聞かせ願えればと思いますので、

よろしく願いいたします。

それでは、道路網戦略のほうからお尋ねいたします。

防府市において、唯一の国道、一般国道2号は、大阪を起点とし、瀬戸内海沿岸の諸都市を連絡し、北九州市に至る主要幹線道路です。山口県において、この主要幹線道路は、沿道地域の開発に伴う交通量の増加により、著しい渋滞や交通事故が発生し、東西の移動を担う道路として4車線化を整備しているところです。

平成25年には、周南市の戸田拡幅工事が完成され、現在は周南市と防府市を結ぶ中で、防府市の富海地区、周南市の戸田区間も既に工事着工されており、令和7年度に開通予定とのことです。この区間は、広域物流を支える基幹路線の一部を担っており、防府市の工業集積地域から広島県との間を結ぶ流通の要衝であることから、地域産業にとって重要な路線となっており、関連企業の皆さんも大変期待しているところでございます。

現在、延長上にある防府市台道の小俣交差点から鑄銭司今宿交差点間の整備については、一部4車線化が完了していますが、まだ未整備の状況です。朝夕の通勤時間などでは、慢性的な交通渋滞を招き、防府市と山口市の移動におけるボトルネック区間となっています。

同区間の4車線化は、防府市と他市を結ぶ重要な物流路線を確保するだけでなく、防災時の避難路線としても重要な役割を担う基幹道路として必要です。この拡幅に対する地元説明会でも、地元からの意見も多く出され、地元の関心や期待も大きいと感じているところでございます。

この台道拡幅工事は、隣接する山口市や山口県と連携し、国に対して要望をしている状況ですが、山口県や皆様の御尽力により、少しずつ進んでいると思います。現在の進捗状況を教えてください。

この時期に大きな構想を持って、市長には手腕を振るっていただきたいと思います。

防府市において唯一の一般国道2号を整備するとともに、広域物流機能の強化の観点から見て、今回提案するのは、周南・防府・宇部と港を結ぶ沿岸道路、山口県道58号防府環状線整備計画です。この防府環状線も部分的に整備されています。県を含めた関係者の御尽力に感謝したいと思いますが、部分的に整備されている道路網で遅れているのが、特に中関港付近から防府市台道に至る道路網の計画です。

防府市は、市街化区域内のJT跡地において防府テクノタウンが開発され、工場等の立地が進んでいるところです。また、中関ゴルフ場跡地においても、防府第二テクノタウンの開発が進められており、テクノタウン内にある市道も企業のトラックや企業へ出退勤される従業員さんも利用され、大変喜ばれています。物流や生活道として便利になってはいますが、中関港からの物流機能強化という点や時間帯による渋滞については、まだ要望が

多いところでは。

企業側からの視点でお話をしますと、物流や出退勤による渋滞で近隣住民の皆様に御迷惑をかけないかということを常に考えております。生産現場と事務職の間接工職員の通勤時間帯をずらす等の企業努力もされていますが、企業としての業務効率の低下を招いていることは言うまでもありません。今後は、防府第二テクノタウンの企業誘致も進める中で、早急な対応が必要と考えます。

具体的な提案も含め、3点について質問をさせていただきます。

1点目に、冒頭お尋ねしました国道2号台道鑄銭司間ですが、整備の進捗状況と地元の要望を踏まえた今後の整備について教えてください。

2点目に、要望ですが、中関トンネルから西浦交差点までの4車線化及び西浦交差点への左折レーン設置等を計画実施していただき、渋滞緩和について検討していただけないか、御所見をお聞かせください。

そして3点目に、物流の機能強化や渋滞対策について、今後を見据えた戦略を県と一緒に連携して進めていただきたいと思いますと思いますが、いかがでしょうか。

以上、よろしくお願いいたします。

○議長（田中 敏靖君） 16番、山田議員の質問に対する答弁を求めます。市長。

〔市長 池田 豊君 登壇〕

○市長（池田 豊君） 山田議員の未来に向けた道路網戦略についての3点の御質問にお答えいたします。

防府・未来へのネットワークの構築は、国による国道2号の拡幅、県による防府環状線の整備、市による防府北基地東道路や華城小学校周辺道路の整備など、国・県・市の連携のもと、着実に進んでおります。

まず、1点目の国道2号台道鑄銭司間の進捗状況についてです。

国道2号の台道鑄銭司間の拡幅につきましては、平成30年の市長就任直後に、山口市と防府市で期成同盟会山防部会を立ち上げ、毎年度、両市で事業の必要性を国に訴えてまいりました。

また、昨年からは、両市の商工会議所と地域住民が中心となって設立された民間期成同盟会とともに、官民が連携した要望活動を展開してまいりました。そして、こうした活動が身を結び、今年度からは事業化に向けた都市計画の手続が進められております。

こうした中、現在は、来年度の事業化に向け要望活動を行っているところであり、先月21日にも国土交通省、財務省、国会議員の皆様にも、来年度の事業化について強く要望してまいったところでございます。

議員お尋ねの地元からの要望につきましては、地元説明会やワークショップなどを通じ、交通安全対策や農業用水路の整備など、多くの御要望をいただいております。しっかりと対応していくこととしております。そのためにも、まずは、念願であります国道2号台道鑄銭司間の事業化を実現する必要があると思いますので、来年度の事業採択に向け、力強く要望をまいります。

次に、2点目の防府環状線中関トンネルから西浦交差点までの4車線化及び西浦交差点への左折レーン設置等による渋滞緩和の対策についてです。

県道の防府環状線につきましては、現在、牟礼小学校から国道2号の間や三田尻大橋から横入川交差点の間で、4車線化などの渋滞緩和対策を実施していただいております。こうした中、中関トンネルから西浦交差点までの間の渋滞につきましては、産業戦略本部でも、多くの委員の皆様からその対策の必要性についての御意見を伺っており、私もその状況を現地で確認いたしております。

また、今後、国道2号台道鑄銭司間の4車線化が実現し、国道2号の物流機能の強化が図られましたら、それを生かすためにも、国道2号と海の輸送拠点である三田尻中関港をつなぐ本区間は、企業の新たな展開にとってさらに重要な区間となります。こうした中で、中関トンネルから西浦交差点までの4車線化による交通の円滑化については、相当な事業費と期間が見込まれますが、朝夕の通勤時における渋滞緩和にとどまらず、本市はもちろん、山口県の発展にも必要であると考えており、その整備について、県に要望してまいりたいと考えております。

一方、西浦交差点の渋滞緩和については、左折レーンの設置の御要望がありましたが、朝夕の通勤時間帯の渋滞の状況から、その対策は喫緊の課題であると考えております。この交差点は、県道と市道が交わっている交差点となりますので、効果的な渋滞緩和に向けては、県と市が一体となって取り組む必要があると思います。今後、渋滞の早期緩和に向け、県と調整を進め、左折レーンの設置等も含め、対策を検討し取り組んでいきたいと考えております。

次に、3点目の物流機能強化や渋滞対策について、今後を見据えた戦略を県と連携して進めることについてです。

道路渋滞対策、港湾等の整備については、市だけでは、できることに限界があるため、国や県としっかりと連携していくことが何より大切です。こうした中、多くの工場が立地している防府市南部の地域は、防府市のみならず、山口県の産業を牽引している地域だと思っています。これまでも、道路や港湾の整備、河川の浚渫等について、県と連携してまいりましたが、県経済の活性化のためにも、さらに連携を強めていかなければなりません。

国道2号の台道拡幅も進もうとしている今、防府の未来に向けて、先ほど申し上げました防府環状線の整備、また港湾の整備など、まだまだ進めていかなければならないものがございます。

新庁舎には、県の土木建築事務所が入居されます。県と連携をさらに強化し、道路や港湾の整備などの大きなプロジェクトについて、国の事業の導入を図るなど、戦略的に取り組んでいきたいと考えております。また、その際には民間の協力が不可欠でございます。引き続きのお力添えをよろしくお願いいたします。

以上、御答弁申し上げます。よろしくお願いいたします。

○議長（田中 敏靖君） 16番、山田議員。

○16番（山田 耕治君） 御答弁ありがとうございました。

市長、クリスマスプレゼントなんですよね、すばらしい御答弁をいただきました。本当にありがとうございます。再質問をたくさん用意したんですけど、すばらしい回答にびっくりしております。

山口市鑄銭司の間の4車線化の整備状況でございますが、先般、市長の行政報告で、本部会と民間の期成同盟会が一体となって、国土交通省や財務省、県選出の国会議員の方々に来年度の事業化を強く要望してきたと、今も御説明ありましたが、今後も令和6年度の事業に採択されるよう、官民連携して国に要望を行っていくとの説明をいただいたところでございます。本当に感謝申し上げます。

総合計画に上げる防府・未来へのネットワークの構築にとって、東西の軸となる非常に重要な道路となるわけでございます。地元の説明会でも、本当に地元の意見もたくさん出ているところでございます。4車線化に向けた近隣の整備も考えていかなければいけないと思っております。できてから考えましょうではなくて、全体像を見据えての戦略、市長も言われていましたけど、戦略が必要だと。引き続き方向性等に向けた地元の説明会も早めに展開していただきたいというふうに思います。

前向きな御意見が出ましたので、私も今回この再質問は要望という形でとどめたいと思います。

国道は、国や県の力を借りながら進めていくことになりますが、近隣の農地や山を削って整備する中で、地元市道の整備もしていただきたいというふうには思っています。今後の国道にアクセスする道路環境には、安全には特に考慮していくという御説明もございました。慎重に考えていただきたいと思えますし、利便性がよくなれば、当然通行車両も増えるわけです。そうなると、地元の市道へ抜けられる方も多くなると予想されます。先を見据えた整備も一緒に考えていただきたいということだけは要望させていただきます。

そして、2点目の沿岸道路の整備、これについて提案をさせていただきました。議員の皆様にはサイドボックスに入っておりますので、参考にしていただければというふうに思っています。これは私の思いでこうしたらどうかということ、今回入れさせていただきました。具体的な提案もさせていただきましたが、道路整備の中で、4車線化に向けた条件があるのかどうかもしっかり考えて進めていただきたいと思います。

朝夕等渋滞する箇所ですが、どうしても避けられないのが自然の天候と事故でございます。企業が1時間遅れるということによる損害がどれぐらいになるのか、それぐらい年に何回かリスクも考慮して経営しろと厳しい評価もあるかもしれません。確かに企業がリスクを負うことは、致し方ないのかもしれませんが、地元や従業員さんはどうでしょう。渋滞によるストレスは大変なものでございます。そして、まして事故を招く危険もあるということと言うまでもありません。そのような目つきで今後道路環境整備を考えていただきたいということを要望させていただきます。

また、ウの西浦交差点から防府市の台道のほうに抜ける新橋のアクセスですが、ここ信号規制のない左折レーンというのをちょっと考えてみました。農地も近くにあるので、近隣住民の皆さんの調整は必要かと思えます。今後、第二テクノタウンの企業誘致や物流の流れを考慮したときに、今の段階から整備すべき箇所だと私は思っています。関連企業のパイプは私がやらさせていただきます。地元のパイプ役にぜひ市がなっていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

最後に、先般、都市計画審議会の中で、環状1号線などの変更承認もされたところでございます。航空自衛隊防府北基地東側の区間ですが、片側の車線を4車線から2車線に変更されております。おやっとは思ったんですが、将来を見据えた変更とのことでしたが、今から企業誘致を考慮しているのであれば、やはり西浦方面への沿岸、ここに逃げられるようにしてほしいと思っております。

相対的な話だけですが、市ではどうしようもできない、そうは言っても国・県・市では道路管理者が違うわけでございます。ただ、しっかりと連携できるのは、私は池田市長だからだと思っております。池田市長に助けていただきたい。私の思いは企業の思いです。先般も企業の皆さんにお話をしてきました。前向きな回答が出てくるか分かりませんが、しっかりと訴えてまいりますというふうにお約束してきました。企業から負託されてお願いをしていますが、最後に一言、市長の思いを伝えていただければというふうに思っています。よろしくお願いいたします。

○議長（田中 敏靖君） 市長。

○市長（池田 豊君） 防府市の産業は山口県の産業を牽引していると思っております。

そうした中で、企業の皆さんがこれからもしっかりと防府で頑張っていて、防府のまちづくりに貢献していただくことを期待しております。

○議長（田中 敏靖君） 16番、山田議員。

○16番（山田 耕治君） ありがとうございます。よろしくお願いいたします。

それでは、次に、短期大学・専修学校とコラボしたまちづくりについてお尋ねいたします。

まちづくりを考えたときに、若者を巻き込んだ施策は重要です。本市もいろんなイベントで連携していることは承知していますし、御尽力にも感謝しています。これからも引き続き御尽力をしていただきたいと思います。

そのような中で、今回は高校生以上、まさに明日の防府市や山口県をしっかりと牽引していただきたい若者に焦点を絞り、質問をさせていただきます。

冒頭述べたように、まちづくりには、産官学が連携し、大きな成果を出していくことは重要なことだと認識する中で、高校生とのコラボはよく耳にしますが、短期大学や専修学校の学生の皆さんとのコラボ情報が少ないように感じています。しっかりと地域と連携し、貢献されている皆さんの情報発信も、市の施策に絡めてもっとすべきと個人的に感じています。文部科学省が作成した、地域で学び、地域を支える大学による地方創生の取組事例集も参考にさせていただきますと、他市では大学と地域がコラボしてまちづくりや地域の活性化に取り組む企画事業に対し、支援金を交付し、取組を支援する事業を実施している市もあります。

現在、防府市では、一般に言う大学はなく、短期大学や専修学校といった専門性を持った学校しかないように認識しています。防府市の現状を把握する中で、人口減少への歯止めを考えたときに、地元から進学した学生に限らず、地元以外の地域から入学した多くの学生を地域内就職につなげていくためにも把握しておかなければいけないと思いますので、質問をさせていただきます。

現在、防府市にある短期大学・専修学校の定員に対する学生の推移と、市内企業へ就職される方の推移を教えてください。

次に、短期大学や専修学校と連携し、大学側が企画した地域活動や生涯学習等の取組を、市の企画活動と一緒に年間を通して見える化し、PRしてはいかがでしょうか。

3つ目に、人口減少が進む中で、地方創生としての取組は喫緊の課題であります。その地方政策課題の解決はもちろんのこと、地域経済の活性化や人材の定着、まちのにぎわいの創出など、短期大学・専修学校とともに、町を生かしたまちづくりに効果が期待できると思いますが、これらの市のまちづくりを共同企画してみてもはいかがでしょうか。

最後に、防府市で学んだ子どもたちの市外流出を考慮すると、学科等の集約も含め、公立化に向けた、（仮称）防府公立大学も視野に入れて考えてみてはどうかと思いますが、御所見をお聞かせください。よろしくお願ひいたします。

○議長（田中 敏靖君） ただいまの質問に対する答弁を求めます。市長。

〔市長 池田 豊君 登壇〕

○市長（池田 豊君） 山田議員の短期大学・専修学校とコラボしたまちづくりについての御質問のうち、私からは4点目の公立化に向けた（仮称）防府公立大学の検討についての御質問にお答えいたします。

現在、第5次防府市総合計画に掲げた取組が着実に進み、防府の未来が形となって見えてまいりました。昨年の住民基本台帳人口移動報告によれば、本市は、中四国9県の市町村の中で転入超過が最も多い市となっており、15歳から24歳の若者につきましても125人の転入超過となっております。今年も現在、昨年以上の転入超過で推移しております。

こうした中、私も山田議員と同様、若い人と一緒になってまちづくりを進めることは重要なことだと考えております。これまでも本市においては、山口短期大学と包括連携協定を締結し、農業大学校とも連携し、まちづくりを進めているところでございます。また、市外の山口大学や山口県立大学とも包括連携協定を締結するとともに、周南公立大学とも連携を開始し、子どもや福祉、観光など多分野にわたり協働しているところでございます。山田議員からの御提案は、山口短期大学などと一緒に、地域を盛り上げ、地域の活性化につなげてほしいという思いだと思います。

私立大学などの公立化につきましては、近年全国で進められてきており、県内では、山陽小野田市の山口東京理科大学や周南市の周南公立大学が公立化されたところでございます。こうした中で、文部科学省においては、少子化の影響等もあり公立大学の新設に対して抑制していくという方針を示されたところであり、具体的な公立化の検討は難しいものがありますが、市といたしましては、市内の山口短期大学や農業大学校とこれまで以上にしっかりと連携をし、地域の活性化につなげてまいりたいと思います。

また、近隣市にございます山口大学や山口県立大学、周南公立大学には本市から多くの学生が通っておりますので、これらの大学とも今後さらに連携を深め、まちづくりを進めてまいりたいと思います。そうすることで、地域を盛り上げ、地域の活性化につながってまいると考えております。

その他の御質問につきましては、総合政策部長から答弁をいたします。よろしくお願ひいたします。

○議長（田中 敏靖君） 総合政策部長。

○総合政策部長（永松 勉君） 山田議員の短期大学・専修学校とコラボしたまちづくりについての4点の御質問のうち、私からは1点目から3点目までの御質問にお答えさせていただきます。

本市における短期大学と専修学校の設置状況につきましては、短期大学は山口短期大学、専修学校は山口県立農業大学校、そして、看護等専門の専修学校として防府看護専門学校とY I C看護福祉専門学校がございます。なお、答弁は、山口短期大学と農業大学校についてお答えさせていただきます。

初めに、1点目の定員に対する学生の推移と市内企業などへ就職された人数の推移についてです。令和2年度から令和4年度の3年間についてお答えをいたします。

まず、山口短期大学につきましては、入学定員120名に対し、入学者は、令和2年度は65人、3年度は56人、4年度は73人です。市内への就職者は、令和2年度は卒業生52人のうち3人、3年度は40人のうち7人、4年度は42人のうち4人となっております。

次に、農業大学校につきましては、入学定員40名に対し、入学者は、令和2年度は28人、3年度は34人、4年度は26人となっております。市内への就職者は、令和2年度は35人のうち1人、令和3年度はいらっしゃいません、4年度は33人のうち1人となっております。

次に、2点目の短期大学や専修学校が実施する地域活動や生涯学習活動の見える化とPRについてです。

山口短期大学とは、包括連携協定を締結し、これまでルルサス文化センターなどで毎月第3日曜日の家庭の日に、短大のプロジェクトチーム「ちやすむんき〜」との協働による親子ふれあいイベントを実施してまいりました。この活動につきましては、市広報やホームページ、生涯学習情報誌「まなぼら」などでPRを行ってきたところです。

また、農業大学校につきましては、春の防府天満宮大石段花回廊で展示する寄せ鉢の栽培や、うめてらすや6月の航空祭において、農大で栽培された作物などの実習販売を行っておられます。このような取組につきましては、農大と一緒にPRをしているところでございます。

今後は、これまでの単発的な情報発信だけでなく、活動の予定や軌跡についても、短大や農大と一緒に市民の皆様にお伝えしてまいりたいと思います。

次に、3点目の短期大学や専修学校と協働したまちづくり企画についてです。

山口短期大学とは、2点目でも御紹介いたしましたとおり、親子ふれあい事業を長年実

施しております。この事業も定着し、多くの方に参加していただいていますことから、今後も継続して取り組んでまいりたいと考えております。

農業大学校につきましては、今年度から土地利用学科が新設され、学生の卒業後の就農につなげるため、市内の集落営農法人で学生の受入れが行われているところです。

今後も、市内の実地研修の場を提供するとともに、6次産業化など新たな取組を進めてまいりたいと考えております。

以上、御答弁申し上げます。

○議長（田中 敏靖君） 16番、山田議員。

○16番（山田 耕治君） ありがとうございます。いろんなところで頑張っているらしい若者のPRをぜひお願いしたいと思います。

卒業した学生が、防府の地で就職し、防府に住んでもらえる環境をつくることは大切なんでしょうが、なかなか難しい話だと思います。実際にどうなのか、学生たちの意見や思いを集めることは大切と思いますが、現在そのような意見を聞いたことがあるのか、聞く場があるのか、お尋ねいたしたいと思います。もしなければ、今回は難しいでしょうが、今後は二十歳のつどい等のアンケートでも工夫していただき、皆さんの意見を聞く調査もしていただくのもいいのではないかと思います。いかがでしょうか。

○議長（田中 敏靖君） 総合政策部長。

○総合政策部長（永松 勉君） 御質問にお答えいたします。

これまで、短大生などを対象としたアンケートは実施していないことから、ちょっと状況等は現在把握はしておりません。今後、新たな総合計画も策定していくこととなりますので、若者の御意見をお聞きすることも必要と考えております。その際には、短大生などの御意見もお聞きする方向で検討してまいりたいと思います。

以上でございます。

○議長（田中 敏靖君） 16番、山田議員。

○16番（山田 耕治君） ありがとうございます。若者のニーズとか思いが、日々というか時代の流れの中で変わってきている。今の思いをしっかりと把握することは大切だと思いますので、よろしく願いいたします。

短期大学・専修学校等は、専門学科で社会に出たときに即戦力というイメージがあります。専門学科等、防府市にある受入側はと考えるとどうでしょう。企業や学校、医療機関や農業環境等々、学生が望む道への環境が防府市にあるのか等の分析は必要なのかもしれません。

今回、山口短期大学と農業大学校の定員に対する入学者は、令和2年度から令和4年度

の3年間全て定員割れ、そして、市内就職者数は、短期大学で3年間で14名、農業大学の学生さんで言いますと3年間で卒業した生徒が市内就職したのは2人だけというデータでございました。学生たちが、そしてこの防府市に住んで防府市で仕事ができると良いのでしょうか、残念なことに短期大学や専修学校等という専門性のある学校から言いますと、なかなか難しいのではと思う次第です。子どもたちの学ぶ学科や受入れ環境等、今後は考えていく必要があるような気がします。

それはそれとして、現在住んでいる学生が防府市にある短期大学・専修学校等を選んで良かったと、防府市の町で学んで良かったと、そのような取組はないのかお尋ねいたしたいと思います。

○議長（田中 敏靖君） 総合政策部長。

○総合政策部長（永松 勉君） お答えいたします。

なかなかあれなんですけれども、短大生等の活動を短期大学などと一緒にPRしていくこともやりがいにつながっていくものではないかと思っております。生活情報誌「まなぼら」というのを発行しておりますけれども、それにも地域とのボランティア活動などを御紹介しているような取組も進めているところでございます。

以上でございます。

○議長（田中 敏靖君） 16番、山田議員。

○16番（山田 耕治君） 今、部長が言われていましたように、そういうイベント等で学生たちがそう思ってもらえるようなことは、すごくそれはそれとして大切なんだろうと思います。それが、この防府市に住むことにつながればいいなというふうに思うんですが、今週、大道地区にある大道ファームの方と少しお話をさせていただきました。今後は、せっかく農業大学校もあるので、連携をとって学生確保に向けて検討をしていますよという力強いお言葉をいただきましたので、市内就職率が少しでも上がってくれることを期待しております。本当に素晴らしいことだと思いますので、市もしっかりとバックアップしていただければと思います。

最近、短期大学の学生とお話をする機会も多く、先般、うちの地区でありました大道まつりやJAさんと社協さんがコラボした、いきいき健康ハイキングというのも、私も参加してお手伝いをしたんですが、そのときに短大生もしっかりお手伝いをしてくれました。そのとき、短大生の学生の皆さんとお話をする中で、防府の学生としてのメリットは、漠然と私も聞いたんですが、本当に戸惑っていましたが、ボランティア部で活動する中で、ボランティア活動の支援をしてくれるというお話を聞きました。

現状がどうなのか、短期大学は分かりますが、ほかのところはどうか、これもちょ

つと教えていただければというふうに思います。

○議長（田中 敏靖君） 総合政策部長。

○総合政策部長（永松 勉君） お答えいたします。

現在、短期大学へのボランティアの支援といたしましては、社会福祉協議会によります助成金の支給などがございます。

なお、農業大学校などの専修学校でのボランティアの状況につきましては、短大等のボランティア部はございませんが、様々なボランティア活動を行ってらっしゃるとお聞きしております。

以上でございます。

○議長（田中 敏靖君） 16番、山田議員。

○16番（山田 耕治君） ありがとうございます。

それでは、市からということはないんでしょうね、そういうことですか。

○議長（田中 敏靖君） 総合政策部長。

○総合政策部長（永松 勉君） お答えいたします。

ボランティア等に対して、市から直接何か支援しているということは、現状はございません。協働しているいろいろやるということはございますけれども。

○議長（田中 敏靖君） 16番、山田議員。

○16番（山田 耕治君） 分かりました。協働する中で、そういう支援をしっかりとすることも、それはそれで大切だと思います。ただ、やっぱりまちづくりということを考えたときに、学生を巻き込みながら市の施策に落とし込んでいくというのは、それは戦略の中で必要なことだと思いますので、今後考えていただければというふうに思います。

短期大学や専修学校が行うイベントは、学校での開催が多いと思います。それは当然ですが、ほとんど一過性でなく、コロナで中止したイベントもあると思います。年間のイベントというのも、先ほど年間を通じてしっかりPRしていきたいというお話をいただきましたので、しっかり分かるように、そしてPRできるように助けていただければというふうに思います。

今、そのイベント等で、例えば短期大学や専修学校が行うイベントで、例えばルルサスの会場を借りるとか、市の施設を使うとか、そういうときに防府市にある短期大学、そして専修学校の皆さんが使う場合の減免扱いはどうでしょう、減免対象になるんでしょうか。

○議長（田中 敏靖君） 総合政策部長。

○総合政策部長（永松 勉君） お答えいたします。

減免等は条例規則等で定めていることとなりますけれども、短期大学が主催して行われる

際は、ルルサス文化センター及び各公民館の使用料は全額免除というふうになっております。また、キリンレモンスタジアム、ソルトアリーナ防府などのスポーツ施設を使用される場合は半額免除というふうになっております。

以上でございます。

○議長（田中 敏靖君） 16番、山田議員。

○16番（山田 耕治君） ありがとうございます。その辺もしっかりフォローしてあげていただければというふうに思います。

先般も、大学と市内企業がコラボしたニュースも拝見させていただきました。防府市で学んでいる若者と企業、そして自治体と一緒にまちづくりを考えていくことは大切だと思っています。市内の学校と連携もしっかりよろしくお願ひしたいと思っています。

明日を担う大切な若者をどう施策に取り入れていくのか、やはり市が先導すべきと思います。バイタリティのある若者たちが、防府の未来を変えていく、担っていかなければと思います。ぜひ、短期大学や専修学校と、これからのまちづくりを考えながら、イベントも今まで以上に連携を取っていただきたいと思っています。

一つ提案でございますが、例えば企業が企画しているお祭りとかというのをよく聞きますし、実際にあります。例えば、そのお祭りに短大生と一緒に企画して実施する。そして、今まで工場内とか企業内で実施していたものを少し規模を大きくして、市民とか市内の幼稚園児さんとか小学生さん、そして、これを市の施設で実施する。一過性でなく市のイベントに拡大していく、このような取組もぜひ考えてみていただきたいと思っています。

なぜ、このような提案をするかですが、それぞれのメリット考えます。企業は当然地域貢献できるわけです。今の若者たちの考えや趣味を知ることが、当然その企画の中、イベントの中でできるわけです。じゃあ、学生さんたちは、学生は企業運営をしている方や働いている従業員さんの意見を面接等ではなく、ざっくばらんに聞くことができる。ここが大切です。企業活動への勉強がその場でできるわけです。市は、まちの活性化につながる、人口増につながるわけです。だから、市には中に入って、企画も一緒にと言いたいところですが、職員の負担もかかりますので、企画等は企業や学生さんへ任せて、産官学の連携の中で、施設の減免をしていただく等の連携もできるのではないかとこのように思いますが、いかがでしょうか。

○議長（田中 敏靖君） 総合政策部長。

○総合政策部長（永松 勉君） 産官学が協働して様々な取組を行っていくということにつきましては、大切な視点であるというふうに考えております。様々どういったことをするかという具体はございませんけども、学生さんであったり、学校であったり、そうい

った方々の意向もあると思いますので、そういった御意向があれば、お伺いしながら検討してまいりたいと思います。

○議長（田中 敏靖君） 16番、山田議員。

○16番（山田 耕治君） ありがとうございます。御検討いただくということで、皆さんにはそのようにお伝えをさせていただきます。

最後になりますけど、公立化に向けた、（仮称）防府公立大学ですが、夢物語のように思うかもしれませんが、御説明にもありました、お隣の周南市さんは、徳山大学を周南公立大学にしています。もとは短大だったそうですが、2024年には地域の要請に応える新学部・学科も開設をされるそうでございます。山口市にある短大や萩市にある短大も既存の大学へ取り込まれるのではとか、公立大学へ移行するのではといううわさも聞きます。でも、そのよううわさがあるほうが、私は良いのではと思っております。

市が大学を設立のための基金を設けることは可能と思います。市内にある企業との連携や学科を集約することも大切ではないかと思えます。防府市でもそのよううわさ話が出るように、防府市が仕掛けていただければというふうに、個人的には思っています。

山口県の中央部にある防府市、この中央部で大学がないのは防府市だけです。個人的には駅のある利便性のいい大道地域に集約し、大学をと個人的には思っておりますが、大変難しいことも理解しております。ただ、将来を見据えた人口減少の歯止めとして、大きな起爆剤となることは言うまでもありません。防府市が他の市に乗り遅れないようによろしくお願いいたします。

以上で、質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（田中 敏靖君） 以上で、16番、山田議員の質問を終わります。

○議長（田中 敏靖君） 次は、11番、村木議員。

〔11番 村木 正弘君 登壇〕

○11番（村木 正弘君） 会派「公明党」の村木正弘です。通告に従って質問させていただきます。

防府市スポーツ協会設立100周年を契機としたスポーツ振興について質問させていただきます。

来年、令和6年は、防府市スポーツ協会設立100周年、防府市スポーツの節目の年です。とともに、我が母校、防府商高が昭和49年の夏の甲子園大会で準優勝をして50年でもあります。その翌年に建設された半世紀近くを経たキリンレモンスタジアム野球場が、11月から本格的にリニューアル工事が始まりました。改修される外野の天然芝は、環境

に優しく阪神甲子園球場のようにきれいな芝に張り替えられます。子どもたちがワクワクする野球場に生まれ変わります。現在工事中の野球場を見に行きましたが、グラウンドの内野の土の敷き替え、外野の芝生の張り替えなど進んでいます。特にバックスクリーンスコアボードもなくなっていました。

私は、地域の少年野球に携わっています。この3月まで部員数が4人と人数が足りなくてどうしようかと思っているところへ、ワールドベースボールクラシックの大谷選手の効果の影響があったのかもしれませんが、4月から、1年生から5年生までの12人に増え、何とか野球ができる体制になりました。私たちが子どもの頃とは違い、田んぼでキャッチボールはもちろん、野球をしたことがない初心者の子どもがほとんどです。それが、この11月3日の小野小学校でのグラウンドで行われた4年生以下の大会に出場し、ヒットを打ったり、守備でアウトを取ったり、盗塁したりと、みんな成長のスピードがすごいのに驚いています。

地域の子だけではなく、ほかの小学校の子どもたちも心身ともに成長し、また、野球の上達の速さをもっとすごい子もいると思います。この子たちに麒麟レモンスタジアム野球場のリニューアルされた電光掲示板で、自分の名前や顔が表示され、自分のプレーが映し出されるのを見て、大喜びする姿が目に見えます。将来、高校球児として甲子園の舞台上でプレーすること、またプロ野球、メジャーリーグへと夢見る子どもたちへと成長してほしいです。今から楽しみでなりません。

防府市は野球だけではなく、文化・スポーツが大変盛んな町です。防府市のスポーツ振興の大きな役割を果たしてきた防府市スポーツ協会が設立され100周年を迎える特別な年です。私も応援に行きましたが、12月3日に行われ大変盛り上がった、去年からG1に格上げされたオリンピックにつながる防府読売マラソンや、市長の行政報告でおっしゃられた、来年1月に東京体育館で開催される春高バレーに出場する誠英高校女子バレーボール部は今年の春高バレーで準優勝しています。高川学園男子バレーボール部は国体で優勝されており、男子女子ともに期待がかかっています。また、全国高校サッカー大会には男女とも高川学園が出場します。全国高校ラグビー大会も高川学園が出場します。市民の皆様方も大変に期待をされていることと思います。

県内でも、こんなに県の代表チームがそろった市はないのではないのでしょうか。防府市スポーツ協会設立100周年に向け、本当にいい幕開けになるのではないのでしょうか。来年、生まれ変わった麒麟レモンスタジアム野球場を含め、より一層充実したスポーツゾーンが出来上がることを本当に期待します。

去年の12月定例会の野球場施設整備に関する私の一般質問に対し、市長から、記念す

べき年には改修したキリンレモンスタジアム野球場を舞台に、市民を挙げての記念イベント行事が開催できるよう整備に向け、全力で取り組んでまいりますとの力強い答弁をいただきました。来年は記念すべき年で、本市のスポーツにおいての節目の年となります。記念となるような様々なスポーツイベントの開催を期待しています。

そこで、節目の年を契機として、本市のスポーツ振興にどのように取り組まれていくのか、お伺いいたします。よろしくお願いいたします。

○議長（田中 敏靖君） 11番、村木議員の質問に対する答弁を求めます。市長。

〔市長 池田 豊君 登壇〕

○市長（池田 豊君） 村木議員の防府市スポーツ協会設立100周年を契機としたスポーツ振興についての御質問にお答えいたします。

本市では、市内一周駅伝競争大会は80回を超え、防府読売マラソン大会も50回を超えるなど、スポーツ協会とともにその歩みを進めています。貞永信義さんをはじめ、多くのオリンピック代表を排出した鐘紡陸上競技部、夏の甲子園で準優勝した防府商業野球部など、多くの方が国内外で活躍されてきました。

そして、今年、誠英高校が春高バレーで準優勝、高川学園高校が国体バレーで全国制覇されました。また、今月17日の全国中学校駅伝大会に、男子は国府中学校、女子は高川学園中学校が出場し、年末年始にかけても高校のラグビー、サッカー、バレーボールの全国大会に本市の学校が出場されます。このように、スポーツのまち防府は、昔も今も輝き続けています。

また、一昨日行われました第54回防府読売マラソン大会では、川内優輝選手が5年ぶり5度目の優勝をされました。川内選手をはじめ3名の選手が2時間8分台の記録と、まさにグレードレースにふさわしいとてもハイレベルな大会となり、本市を全国に発信したところでございます。

こうした中、いよいよ来年、令和6年には、スポーツ協会設立100周年という節目の年を迎えます。この記念すべき年の幕開けにふさわしい春高バレー、高校ラグビー、サッカーの活躍を期待しております。そして、市内一周駅伝競争大会を皮切りに、年末の第55回の防府読売マラソン大会まで、1年を通じてスポーツのすばらしさを市民の皆様にご体感していただけるよう、スポーツ協会等と一体となって、スポーツの振興に取り組んでいきたいと考えております。

議員御紹介の野球場は、緑鮮やかな天然芝、名前やプレーが表示されるスコアボード、ホームランが実感できるフェンス、スピードガンを設置するなど、子どもたちの夢と希望を育む野球場へと生まれ変わります。そのこけら落としは、来年7月の市内の学童東西戦

です。この東西戦では、参加した全員の打席に立つ姿をスコアボードに映し出すなど、子どもたちが主役となる親睦試合を予定しております。また、20人の元プロ野球選手で構成されるドリームチームと地元選抜チームの対戦や、小・中学生への野球教室を行うイベントの開催についても準備を進めております。さらに、防府商業の準優勝から50年を迎えるに当たり、OBの皆様が記念のイベントを計画されており、野球関係者の皆様とともに準備をしていきたいと考えています。

そのほか、各種団体においても、100周年を盛り上げるための様々な取組を予定されており、バレーボール協会ではVリーグの開催に向けた招致活動を行っているところでございます。

さらに、市民の誰もが参加できるほうふスポーツフェスタは、記念の年にふさわしいものとなるように充実させてまいります。

そして、第55回の節目の大会となる防府読売マラソン大会は、100周年の締めくくりにふさわしい大会として盛大に開催いたします。

一方で、来年は次の100周年に向けてのスタートを切る年となります。このため、スポーツ競技の舞台となる体育館、テニスコート、プールなどのスポーツ施設全体の今後の在り方について、検討を始める年と捉えています。

こうした中、熱中症対策として、武道場及びサンライズ防府体育室へ、このたび空調設備を設置することといたしました。

スポーツには、人々を元気にする力があります。何より全国で活躍する子どもたち、目標を持って頑張る子どもたちの姿は、市民の元気の源です。100周年のスポーツの盛り上がり、次の100年へとつないでいき、スポーツのまち防府として、子どもたちが輝き続け、その輝きが次の世代へつながっていくよう、本市のスポーツ振興にしっかりと取り組んでまいります。

以上、御答弁申し上げます。よろしくお願いたします。

○議長（田中 敏靖君） 11番、村木議員。

○11番（村木 正弘君） 御答弁ありがとうございます。

本年はワールドベースボールクラシックから始まり、ワールドカップ、バスケット、ラグビー、バレーなど日本中がいろんなワールドカップで盛り上がった一年でした。来年はまさしく防府のスポーツの年になります。

市長の御答弁にありましたように、スポーツのまち防府は輝き続けていきます。その中で輝きの一つが、麒麟レモンスタジアム野球場です。少年たちの東西対抗野球大会、これは初めての取組だと思うので本当に楽しみです。ドリームチーム、これも本当に楽しみ

です。防府のドリームチームと対戦してみたら面白いんじゃないかと思います。

もう一つの話の昭和49年準優勝当時の先輩方や甲子園で対戦された相手チームの選手の方々にお越しいただいて、新しいスコアボードに当時の映像を映し出しながら当時のエピソードや宿舎での話など、新しい外野の芝生の上またはマウンド上で椅子に座ってトークショーをしていただいたり、当時の方々に集まっていただき、対談、野球の試合をしていただいたりすると面白いのではないのでしょうか。

スポーツは、する・見る・支えることを通じて心と体にも健康になる。また、子どもたちの健全育成につながります。子どもたちの思い出に残り、忘れられないような100周年に、これからの原点となるよう子どもたちが大きな目標を目指し、輝き続けられるような防府市のスポーツ振興に、また、市長はスポーツ施設の全体の今後の在り方を言われました。市民の皆さんが喜んで利用していただけるスポーツ施設に、今後のスポーツ施設の充実に、また進化に期待し、この質問を終わります。

2項目め、婚活支援及び結婚支援について質問させていただきます。

公明党は、仕事と家庭の両立により、生活を犠牲にしない働き方への転換、子育て負担が過重にならないように支援、子育て政策を中心に据えたこどもまんなか社会の実現、男女間の不平等解消と性別役割分担意識の是正、若者が希望を持って将来の展望を描ける環境整備、この5つを掲げ、子育て世代や若者世代に向け、様々なプランを実現に向け取り組んでいるところです。

本市におきましても、子育て世代・若者世代が将来に希望を持てる防府市を目指していただきたいと思います。

最近のことですが、ある年配の方から、30代、40代の独身者がようけおるから、お見合いパーティーでもやらんにゃあいけん、どねえかならんかねと御相談を受けました。若い人の出会いの場が少ないのではないかということでした。そこで、質問させていただきます。

国立社会保障・人口問題研究所は、現在、我が国が直面する最大の政策課題は、少子高齢化・人口減少への対応としています。厚生労働省が発表した令和4年の人口動態統計によると、生まれた方は77万759人、亡くなられた方は156万9,050人と、亡くなられた方が生まれてくる方の2倍となっています。また、婚姻件数が戦後最少の50万4,930件とピーク時の半分以下となっています。かつては、男女ともに9割以上が一度は経験する人生の節目の出来事だったのですが、男性の4人に1人、女性は6人に1人が生涯未婚とされる時代になってきています。

国立社会保障・人口問題研究所の2022年の9月に発表された出生動向基本調査で、

現在の日本における彼氏がいない女性の割合と、彼女がいない男性の割合が判明しました。その恋愛に関する調査によれば、彼氏がいない女性の割合は約70%、彼女がいない男性の割合は約80%という状況です。また、20代男性の40%が交際経験がないという結果に驚きました。最近の恋愛事情が大変に厳しい状況にあることが浮き彫りになっています。多様性の時代、結婚観にも様々な考えがあります。

最近では結婚したくないという人の割合が増加傾向にあることは事実ですが、文部科学省が国立青少年教育振興機構に委託し、若者の結婚願望や子育て願望を知り、少子化対策を参考にするために行われたアンケート調査によると、男女全体で早く結婚したい人16.9%、いい人が見つければ結婚したい人30.2%、いつか結婚したい人27.8%、結婚したくない人20.3%、そのほか4.8%と、結婚に前向きな人は全体の75%です。一方で、なぜ結婚したくないのか、その理由を複数回答から男女別に見ると、女性は1位、自由でいたい48.9%、2位、結婚するほど好きな人に巡り会っていない48.8%、3位、結婚という形にこだわる必要を感じない41%、男性は1位、自由でいたい37%、2位、好きな人に巡り会っていない36.2%、3位、結婚生活を送る経済力がない・仕事が不安定が36.0%という結果で、男女ともに2位が、出会いがないという結果になっています。

少子化の原因は様々指摘されておりますが、その一つとして、全国的に進む未婚化・晩婚化の影響が大きいと言われており、多くの自治体が結婚に結びつく婚活を少子化対策の重要なテーマの一つとして捉え、様々な支援の取組を行っています。

少子化による人口減少は、地域社会の担い手の減少、現役世代の負担の増加、経済活動の低下など、広い範囲に多大な影響を及ぼす深刻な問題です。本市においても重要課題の一つであります。そこで質問いたします。

1つ目、コロナ禍が追い打ちをかけ、全国的には婚姻件数が減っていると伺っています。本市の婚姻件数と出生数の推移の状況を伺います。

2つ目、国が対策の一つとして、地方自治体が人工知能AIやビッグデータを活用した婚活システムを導入する際の費用の3分の2を支援する方針を打ち出しています。将来への影響の危機感から、人工知能AIを利用した婚活支援の取組をする自治体も出てきていますが、本市においても時代に合ったAIを活用した婚活の支援を導入されてはいかがでしょうか、御所見を伺います。

3つ目、秋田県能代市では、結婚の相談窓口を開設したり、出会いイベント等を企画する方は助成金を御活用くださいと、婚活のイベントに上限15万円の助成金を活用しています。本市でも婚活の後押しをしてはいかがでしょうか。また、市独自の結婚支援などの

取組について伺います。

4つ目、新しく結婚生活を始めることについて様々な負担があると考えます。国の調査であるとか、民間の調査を見ると、子育てにお金がかかるという経済的負担を感じていらっしゃる方が大変多いように思います。経済的負担を少しでも減らし新婚生活を、そして子育てをしていただくことが大変大事だと考えます。そこで、経済的な理由で結婚へ踏み出せない若者を後押しするべきだと思っています。結婚を後押しするとともに、新居を本市に定める動機になり、定住促進にもつながります。結婚を機に防府市に住んでいただく、住み続けたいと思ってもらえることが重要です。

若者の結婚がそれぞれ希望する年齢で叶えられよう環境整備することが重要であるということで、ニッポン一億総活躍プランにおいて、結婚に伴う生活支援など先進的な取組の展開を進めるとあります。住民に身近な存在である地方公共団体が地域の実情に応じ、結婚、妊娠、出産、子育てしやすい環境の整備に取り組み、国がそのような地方公共団体の取組を支援することのスタートアップにかかるコスト、新居の家賃や引越しの費用等を支援する地方公共団体を対象に、国が地方自治体による支援額の一部を補助する事業です。事業には二通りあります。一つは、都道府県主導型市町村連携コース、補助率が3分の2。もう一つ、一般コース、補助率が2分の1です。これはどちらも対象世帯所得が500万円未満で、交付上限額が夫婦共に29歳以下が60万円、夫婦共に39歳以下が30万円となっています。この補助を活用しての婚姻に伴う家賃また引越し費用等の支援をできないか伺います。よろしく申し上げます。

○議長（田中 敏靖君） ただいまの質問に対する答弁を求めます。市長。

〔市長 池田 豊君 登壇〕

○市長（池田 豊君） 村木議員の婚活支援及び結婚支援についての御質問のうち、私からは少子化対策における婚活・結婚支援の考え方についてお答えいたします。

議員御案内のとおり、近年、全国的に未婚化・晩婚化が進んでおり、少子化の大きな要因であると考えられています。少子化問題は静かなる有事ともいわれ、社会機能の維持に関わる喫緊の課題とされています。

このような中、国において、本年6月に婚活・結婚支援を含む少子化対策として、こども未来戦略方針が打ち出され、今後3年間の集中的な取組として、加速化プランが示されました。本市としましては、これまでも、ほうふっ子応援パッケージなど、様々な施策に取り組んできましたが、国の動きに呼応し、少子化対策にさらに力を入れていきたいと考えております。

議員御質問の本市の出生数につきましては、平成29年度まで1,000人程度で推移

していましたが、平成30年度以降減少傾向となり、令和3年度に初めて800人を割り込み799人、令和4年度は769人となりました。一方、婚姻届出件数につきましては、コロナ禍の影響で減少したものの、県と一体となって婚活・結婚支援を実施した結果、ここ数年は年間450件程度と横ばいになっており、人口1,000人当たりの婚姻届出件数、いわゆる婚姻率は県内でも高い水準を維持しております。

このような中、住民基本台帳人口移動報告によると、去年は転入が転出を上回る転入超過、いわゆる社会増となっており、これは、私がこれまで市議会をはじめ、市民の皆様とともに進めてきたまちづくりの成果が現れてきたものであると考えております。私は、防府市の婚姻率が高い水準を維持している中で、出生数が減少している現状を踏まえ、少子化対策として子育て施策を充実させる必要があると考えております。

今後も県と一体となって、婚活・結婚支援を実施するとともに、子育て支援の充実が最大の結婚支援になるとの考えのもと、子育ての拠点である、こども家庭センターを設置するとともに、本市独自の子育て支援策である、ほうふっ子応援パッケージの継続実施や、来年10月から開始予定の高校生までの医療費無償化など、子ども・子育て支援をさらに充実させたいと考えております。

なお、4点の御質問につきましては、健康福祉部長のほうから答弁させていただきます。よろしくお願いいたします。

○議長（田中 敏靖君） 健康福祉部長。

○健康福祉部長（石丸 典子君） 私からは、婚活支援及び結婚支援についての4点の御質問にお答えいたします。

まず、1点目の本市の婚姻件数及び出生数の推移についてです。

ここ3年間の実績を申しますと、令和2年度は婚姻届出件数448件、出生数864人、令和3年度は婚姻届出件数462件、出生数799人、令和4年度は婚姻届出件数437件、出生数769人となっており、婚姻届出件数は横ばい、出生数は減少傾向にあります。

次に、2点目のAIを活用した婚活支援の導入の検討についてです。

現在、県においては、独身者の出会いと結婚のサポート拠点となる、やまぐち結婚応援センターを開設され、防府市を含め、県内の登録会員に対し、会員同士の出会いから結婚に至るまでの支援を推進し、既にAIを活用した婚活支援システムを運用されております。

AIを活用した婚活支援システムとは、登録会員の情報などから、AIがその人に合った相手を見つけるというマッチングシステムのことです。このようなシステムは、登録者が多いほどマッチングの確率が上がる傾向にあると考えられます。現在、転入が転出を上

回る転入超過となっている本市においては、結婚の際、防府市に住んでいただくことを想定すると、県単位の規模が適切と考えますことから、本市といたしましては、やまぐち結婚応援センターの利用を促進してまいります。

次に、3点目の本市での婚活支援、結婚支援の取組についてです。

やまぐち結婚応援センターにおいては、登録会員への結婚支援に加え、様々な結婚支援イベントを開催するなど、出会いの場の創出などの支援が積極的に行われています。また、結婚を希望する独身男女に出会いの場を提供する、やまぐち結婚応援団では、それぞれの団体等が特徴を生かしたイベントを実施されております。

本市といたしましては、県全域を対象とする、やまぐち結婚応援センター等の活用を促すことで、より出会いの機会が増えると考えており、以前から、市ホームページでの周知を行うなど、県と連携して取り組んでおります。なお、今週末の12月10日には、防府市内において、やまぐち結婚応援団による婚活イベントが開催されます。

最後に、結婚新生活支援の取組についてです。

国において、平成27年度に創設された結婚新生活支援事業は、結婚に伴う住宅取得費用や引越費用などを支援するもので、年齢や所得など様々な支給条件があり、対象者が限定されることから、県内では現在、美祢市、柳井市、田布施町、平生町、阿武町の2市3町での実施にとどまっています。今後、県内の実施市町の状況等を見ながら、この事業の効果等を見極めてまいりたいと考えております。

本市といたしましては、婚姻届出件数及び出生数を鑑み、子育てがしやすい環境を整えていくことで、安心して防府市に住み続けていただくことができるよう、今後も他市に負けない子育て支援にしっかりと取り組んでまいります。

以上、御答弁申し上げます。

○議長（田中 敏靖君） 11番、村木議員。

○11番（村木 正弘君） 御答弁ありがとうございます。

1番目の本市の婚姻件数ですが、コロナ禍において多少の増減はあったものの、全国的には令和元年が約60万組、令和2年が53万組、令和3年が51万4,000組と戦後最も少なくなっていることを考えると、本市の数字は本市の魅力度アップの取組が充実しているんだと思います。今後も各部署連携のもと、しっかりと充実した取組をよろしくお願いいたします。

2番目、3番目ですが、市独自のAIを活用した結婚アプリは難しいということですが、答弁にありましたが、県の事業でやまぐち結婚応援センター——応援の縁は縁結びの縁、この中でAIを活用したマッチング会員を募集されたり、また、婚活イベントをされてい

ます。出会いの場を増やすのは大事だと思います。県との連携、そして積極的な周知の徹底を要望いたします。また、市としてのAIを活用した取組、今後、検討していただけるようよろしくお願いいたします。

4番目は、国の事業ですので、今後とも継続的な検討をしていただきたいと思います。結婚生活を応援して喜んでもらえることが大事だと思います。小さい金額かもしれませんが、若い世代、収入の少ない世代にとってはありがたいことだと思います。

ここで他市の事例をちょっと紹介させていただきます。

香川県さぬき市では、結婚定住奨励事業として10万円の商品券を交付しています。群馬県桐生市では、定住促進奨励金として5万円、秋田県能代市もお祝い金として5万円が送られています。

今のところ、防府市では結婚前の取組は難しいのが現状だと思います。出会いがないと結婚できません。結婚は個人の自由で個人の意思に基づくものなので、行政が前面に立った結婚を押しつけるものではなく、なかなか難しいところもあると思います。

一昔前は、お見合いという伝統文化がございました。最近では、本当にこの親戚のおじちゃんや近所のおばちゃんが写真を持ってきて、正弘君、いい人はいるんだけどとか、孝君には、この人がいいと思うんだけどとか、そう言ってくれる人が今はいないのです。世話を焼いてくれる人がいない状況で、マッチングアプリなどはやっていると聞きますが、行政が出会いの場をつくり、結婚後の支援など、お世話をする時代が来たのかなと思っています。

子育て世代・若者世代が暮らすことで、その地域、町に元気・活気が出ます。新婚世帯が住むなら防府、子育てするなら防府と思っていただけるように、防府市も防府市独自の思い切った結婚支援に、婚活支援について、継続的に検討されることを期待します。

これで、私の質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（田中 敏靖君） 以上で、11番、村木議員の質問を終わります。

○議長（田中 敏靖君） 次は、15番、今津議員。

〔15番 今津 誠一君 登壇〕

○15番（今津 誠一君） 会派「正論」の今津です。

質問の第1点目は、財政的制約が多い地方自治体において、いかにしたら豊かな市がつかれるかということについてお尋ねをいたします。2点目は、ネオニコチノイド系農薬の使用による魚介類や人への影響について。3点目は、これからの防府市が目指すべき農業の姿についてお尋ねをしたいと思います。

まず1点目、豊かな防府はこう作れについて。

豊かな日本はこう作れという本が元明石市長の泉房穂氏と京都大学大学院教授の藤井聡氏との共著で、本年10月7日に出版をされました。ちょっと表紙だけお見せしますが、こういった本です。この本の題名にあやかって、豊かな防府はこう作れという題目で質問をします。

この本の冒頭の前書きで泉氏はこのように述べています。30年もの間、ほとんど経済成長もせず給料が上がっていないのは世界の中で日本だけだ。政治が間違っていたからだ。幾ら頑張っても給料は上がらず、逆に税金が上がり、保険料が上がり、物価まで上がっていったのでは、私たちの生活はますます苦しくなっていく。その原因は日本の政治にある。30年間何もしてこなかったからではない。何もしていなければ、私たちの生活はここまで苦しくなっていない。そうではない。政治が間違ったことをやり続けてきたのが原因だ。その間違いは、いまだ終わる気配がない。その間違いとは、国民に対していじめのごとく負担を増やし続けてきたことだ。私は市民のための明石市政をやってきた。これまでの予算配分を抜本的に見直し、子育て費用の5つの無料化政策（医療費、保育料、給食費、遊び場、おむつ代）や高齢者・障害者・犯罪被害者への全国トップレベルの支援策などを次々に具体化していった。と、このように前書きで述べられておられます。

泉氏は、全国のほとんどの市・町で経済が疲弊する中で、このような市民目線の政策で、明石市の経済の発展を実現されました。泉氏は、財政的制約が多い地方自治体において、この制約を乗り越えて、いかにして他市ではまねのできない政策を実行し、成果を上げたのか。その手法は、たとえ国が間違った政策に固まっているとしても、一定の補助金や助成金は交付しますので、その金をどのように使うか、何に使えば一番市民に喜ばれるか、そして、経済的効果が得られるかを考え、優先度の高い事業にお金を集中的にシフトすることにより、明石市の経済発展を実現されました。

国からの助成金や補助金を企業や団体にあげて、一回ぼっきりで使い切ってしまうのでは経済効果が薄いため、その金を直接市民にあげて、市民に使ってもらい、市民が使うことによって、その金が地域内でぐるぐる回って経済が回る。つまり市民の負担を減らすことによって、経済の活性化を果たされたわけです。その結果、税収が増え財政が改善されました。貯金が71億円から123億円に52億円増えました。ここがこの政策の極めて重大な肝だと思えます。子ども・子育て予算のほかにも、地域振興券を年に数回発行し、市場にお金を投入されました。その際、なるべく広い用途で利用できるよう工夫されています。そのお金はほとんど地域内で使われるので、循環率が極めて高く、相当の市場喚起効果があったものと思われます。

このことから、市民負担の軽減こそ経済成長のためのキーワード、そして、豊かな防府を作るためのキーワードということを知ることができます。

これまでは、国が政策の間違いを改めない限り、地方は浮かぶ瀬がないと諦めていました。しかし、泉氏は、たとえ、制約や障害があっても、やり方次第で地方も浮かぶ瀬があるということを実証されたわけで、地方創生のお手本として全国の市町が見習わなければならないことだと思います。

明石市がやった市民負担の軽減による豊かなまちづくり、様々な課題の改善、そして財政の改善等は、防府市でもできないはずはないと思います。子ども・子育て事業に予算を支出するのもいいし、また、ほかに有効な事業があれば、それでもいいし、いずれにしても市民負担の軽減による豊かな防府市づくりをやってもらいたいと思います。いかがでしょうか。

○議長（田中 敏靖君） 15番、今津議員の質問に対する答弁を求めます。市長。

〔市長 池田 豊君 登壇〕

○市長（池田 豊君） 今津議員の豊かな防府はこう作れについての御質問にお答えします。

私は、明るく豊かで健やかな防府の実現を目指して、今、頑張っているところでございます。私は、まちの核をつくり、まちににぎわいや活気があふれることで、民間投資を呼び込み、土地の利用が促進され、次なる活気につながるまちづくりが必要と考えており、新庁舎の建設をはじめ、駅周辺のにぎわい創出や道路網の構築などの基盤整備を、財源を確保しながら進めてまいりました。このようなまちづくりの考え方は、議員から御紹介がありました前明石市長と同じだと思っております。

さて、明石市のように、子育て事業への予算のシフトや地域振興券事業を行い、市民負担の軽減による豊かなまちづくりをしてはどうかという御質問でございます。

私は、常々、防府市で育つ子どもたちの成長が何よりも大切と申し上げております。これまで、妊婦の健康サポート事業、子どもの誕生・成長サポート事業や新入学児童への通学かばん贈呈等のほうふっ子応援パッケージをはじめとする独自の子育て支援に取り組んでおります。また、令和7年度までに全ての小・中学校トイレの洋式化を行うこととし、そして、来年10月からは、明石市と同じく、こども医療費無償化を小学生から高校生まで拡充することとしております。

さらに、国が本年6月にこども未来戦略方針を示されましたが、本市は、来年度には、こども家庭センターを整備し、これまで以上に、子育て世帯に寄り添ったきめ細かな施策を実施できるよう取り組むこととしております。

また、地域振興券につきましては、本市においては、令和2年度から、プレミアム付商品券事業を防府商工会議所と連携して実施しております。このたびの12月補正予算において計上いたしました第6弾の商品券事業を含めたこれまでの直接的な効果は約50億円となっております。

また、令和3年度の子育て世帯に対する国の給付金事業におきましては、全国のほとんどの自治体が10万円全額を現金給付する中、本市は、5万円分をクーポン券により給付しております。本来の目的どおり、地域経済の活性化に寄与することができたと考えております。

このほか、LPガス利用世帯応援事業、省エネ家電更新促進事業等の様々な取組についても、市内共通商品券による支援とすることで、地域経済の活性化につながっているところでございます。

なお、令和2年度からの商品券事業による直接的な効果は約100億円近くになっておりますので、これらによる経済波及効果はさらに大きいものがあったと考えております。

このような中、本市では、昨年の住民基本台帳の人口移動報告において、中四国の自治体の中で、転入超過数が一番多くなるなど、まちづくりの成果が数値として現れてきております。今年も引き続き転入超過で推移しております。

今津議員からは、明石市に負けないよという私へのエールだと捉え、これまで以上に高い目標に向かって、まちづくりをスピード感を持って進めてまいりたいと考えております。

以上、御答弁申し上げます。よろしくお願いいたします。

○議長（田中 敏靖君） 15番、今津議員。

○15番（今津 誠一君） ありがとうございます。

市民への負担軽減を図ることによって、家計にゆとりが生まれます。そうすると、市民がお金を使うこととなります。市場に金が流れると商店街が潤う。明石市は、シャッターが消えたとすごい効果が上がっているようです。それから、新店舗の建設ラッシュが起きた。このことによって、建設業界あるいは不動産業界が非常に潤ってきたと。そうすると、地域経済がさらに活性化して税収が上がる。それから財政が改善してきた。先ほど言いましたように貯金が52億円、貯金というのは財政調整基金になろうと思いましたが、これが増えて非常に好循環が生まれてきたと、こういう成果があるわけです。

あと、人口減少に歯止めをかけたということです。これはまたすごいです。全国で人口が少子化で減っていく中で、明石市は人口が増えた。10年連続で人口が増えているそうです。これ、もちろん婚姻数も増え、出生率も上昇し、少子化も改善されてきた。こうい

った状況にあるわけです。

この成果は、まさに地方創生が眼目としてきたことを、明石市は実現されたと、こういうことで、非常に評価ができることだと思っております。こういったすばらしい成果を上げてきた明石市の政治、これについてどのように評価されるか。よろしく申し上げます。

○議長（田中 敏靖君） 市長。

○市長（池田 豊君） 明石市と防府市では人口の規模も違いますから、単純な比較はできませんけれども、神戸市の隣にある明石市なんですけれども、議員がおっしゃったように、10年連続で人口増えているということは、やっぱり高く評価しなければいけないと思っておりますし、そうした中の取組の中で、防府市でも利用できるもの、活用できるものについては、参考にさせていただいて、そうした中で、いろんな子育て支援等もやりながら、今、転入人口が超過、増えていますから、これがずっと続くように、取り組んでいきたいと思っております。

○議長（田中 敏靖君） 15番、今津議員。

○15番（今津 誠一君） ぜひ、市民負担の軽減による豊かな防府づくりを進めていてほしいと思います。

豊かな防府づくり、これ、市長のキャッチフレーズに非常に適しているんじゃないかなと私は思います。私は市民の皆さんの負担を軽減し、池田豊かな防府をつくります。これは非常にいい感じだと思います。ぜひそういったことで頑張ってもらいたいと思います。

ここで、泉氏が指摘された間違っただこととは一体何なのか、このことについてちょっと考えてみたいと思います。

泉氏は、日本が30年間経済成長しない原因は日本の政治にある。間違っただことをやり続けてきたのが原因だと、こう言っておられます。この間違っただこととは一体何だと思われるか。お答えください。

○議長（田中 敏靖君） 市長。

○市長（池田 豊君） 政治また経済対策は、その都度その都度ベストという形で取り組んでこられたと思いますけれども、世界情勢の変化等によって、結果的に遡ってみればということだと思いますので、その都度そのときはしっかりされたものと思っておりますので、結果的になったということだと思っております。

○議長（田中 敏靖君） 15番、今津議員。

○15番（今津 誠一君） 間違っただこととは、先ほどもちょっと触れたんですけども、国が国民の負担を増やし続けてきたことです。国民の負担はあまりにも大きいため、経済が成長しなかったとこういうことだと思います。国民の負担とは具体的にどういうものか

お答えいただけますか。

○議長（田中 敏靖君） 市長。

○市長（池田 豊君） それは、税金とか消費税等を含めていろいろあると思いますけれども、その中、社会保障の問題もあるかもしれないけど、そうした中で、家計における負担が増えたとか、そういうことだと思います。

○議長（田中 敏靖君） 15番、今津議員。

○15番（今津 誠一君） ずばり正解です。税金と社会保障です。この税金と社会保障費を国民がどれくらい負担しているのか。これは国民負担率と申しますけども、今、国民負担率どれくらいになっているか御存じでしょうか。

○議長（田中 敏靖君） 総合政策部長。

○総合政策部長（永松 勉君） すみません、私からお答えさせていただきます。

国民負担率につきましては、令和4年度は47.5%、令和5年度は46.8%になる見通しだというふうな財務省の資料がございます。

以上でございます。

○議長（田中 敏靖君） 15番、今津議員。

○15番（今津 誠一君） 正解です。5年度46.8%、約5割です。内訳は、租税負担が28.1%、それから社会保障費負担が18.7%、合わせて46.8%です。国民が稼いだお金の約半分が、税金と社会保障費で持っていかれているわけです。これはもう大変なことだと思います。

江戸時代の初期は、四公六民といって4割が年貢、6割が農民所得、こういう比率でした。中期に至ると、五公五民といって非常に負担が重くなって、農民一揆が頻発したということです。まさに今、国民の一揆が起きても仕方がないような、不思議はないような、こういう状況にあるわけです。結局打ち壊し等はできませんので、内閣支持率を低下させておると、こういうことです。

岸田首相は財務省に取り込まれておられて、増税政策をやっております。ネットの世界では、増税メガネとこういうあだ名がついているんですけども、防衛費の増税、森林税、金融所得課税、扶養控除の縮小、年金支払いの延期、令和4年度の税収は、一般会計で71兆円、過去最高です。3年連続です。対前年比で約4兆円の増です。消費税、所得税、法人税、基幹三税ですけども、これは全て1兆円を超えております。増税国家ですね、まさに。

経済アナリストの森永卓郎氏は、財務省のことをザイム真理教という本で表しています。こういう本なんですけども、非常にネーミングが面白いし分かりやすいということで今非

常に売れておるそうです。この中で、財務省は、信者8,000万人を抱える巨大カルト教団だと断じておられて、財政均衡主義という教義を40年間国民に布教し続け、国民・メディア・政治家を洗脳してきたザイム真理教とやゆしているということです。まさに、言い得て妙だと思うんですけども、この教義の実践のために緊縮財政は善だ、プライマリーバランスの黒字化は天の声だとかこういった調子で、緊縮財政と増税政策で国民に過重な負担を負わせておられます。

このような恐れ多い教義によって国が潰れかかっております。消費税はこれまで引き上げるたびに景気の芽を摘んできました。そして、かのアベノミクスも壊しました。2013年には目標のインフレターゲット2%まであと僅かに迫ったことがありますが、結局、消費税を8%に引き上げたことで、これを潰してしまいました。浜田宏一、イェール大学の名誉教授は、消費税に反対されました。しかし、黒田日銀総裁は、この人は財務省の出身で、そのDNAを持っておるせいか、消費税に賛成をした。結局、これが大失敗で、黒田氏が判断を誤らなければ、とっくにデフレは脱却していただろうと、このように予測されます。

市長は、この消費税について賛成派ですか、反対派ですか。

○議長（田中 敏靖君） 市長。

○市長（池田 豊君） 消費税については、平成元年に3%で導入されて、確か平成9年だったと思いますが、橋本内閣のときに5%に上がり、そして安倍内閣でまた8%、また10%というふうになったと思いますけれども、その当時を見ますと日本にとって必要だから導入されたものだというふうに認識しております。

○議長（田中 敏靖君） 15番、今津議員。

○15番（今津 誠一君） ちょっと仄聞したところによると、池田市長は、この泉さんを非常に尊敬しているというふうに聞いたんですけど、泉さんの考えとはちょっと大分違いますね。

消費税というのは、経済の停滞を招き、それから日本の貧困化を招き、少子化を招き、人口減少を招き、婚姻数の低下を招き、出生率の低下を招いた、諸悪の根源税だと。こういうふうに私は認識をしております。

国民負担の最たるものは消費税だと、こういうふうに考えているわけですけども、今、消費税に対して国民の41%が引き下げ、ないし廃止を望んでいると、こういうふうになんて言われております。これには物価高が影響していると思われるわけですけども、国民の間に意識の変化が見られ始めたというふうに考えていいと思います。近いうちに50%を超えてくるだろうというふうに考えております。ということ、最初に口述書を書いたときに、

そのように書いたんですけど、実は最近、共同通信がアンケートをやりまして、その実施した結果が、消費税の賛成が約6割、反対が約2割と、こういう結果が出たそうです。

このように、消費税に対する国民の声が、非常に反対の声が強くなっているということなんです。こういった状況の変化についても、やはり執行部も議会も十分承知していかなければならないんじゃないかなと、このように思っております。

国民負担を軽減し、一日も早く経済の回復を実現し、かつての成長軌道に乗せることが日本の存続に不可欠だということを申し上げまして、また、最後にカルト教団のザイム真理教が一日も早く解体することを祈念して、この質問を終わります。

続きます。

○議長（田中 敏靖君） はい、どうぞ。

○15番（今津 誠一君） 2点目、ネオニコ系農薬の使用による魚介類や人体への影響についてお尋ねします。

ネオニコ系農薬は、世界で最も広く使われている農薬です。特に、神経毒性が強いと言われております。当初、生態系や人への影響が分かっておらず、安全性が明確にされないまま大量に使われていきました。しかし、環境中での広範な残留が認められ、生態系全体への影響や人への影響も明らかになってきました。日本では、1993年から使用され始めましたが、その使用とほぼ同時期に、宍道湖のワカサギやウナギが激減し始めました。

このことに関心を抱いた東京大学教授の山室真澄氏は、学生時代からの長年の研究調査によって、この宍道湖の魚の激減にネオニコ系農薬が深く関わっていることを明らかにしました。この農薬を使用しているのは、島根県だけではありません。日本全国で使用されております。よって、当然防府市の河川や海の生物にも多大な影響を与えていると考えられます。

今、瀬戸内海の魚介類もかなり減ってきております。アサリ等もほとんど見ることはできません。先日、アサリに造詣の深い安村議員に、向島のアサリの生息状況について尋ねてみましたが、やはりここ最近ぐっと減ってきておるということです。

日本では、この問題への認識が低く、先進諸国とは逆に使用量の上限値が緩和されております。市は、この問題に対する市民の理解を深めるための啓発や使用の規制も含め検討すべきと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（田中 敏靖君） 産業振興部長。

○産業振興部長（藤井 一郎君） 今津議員のネオニコ系農薬の使用による魚介類や人体への影響の御質問にお答えします。

ネオニコチノイド系農薬は、カメムシ、ウンカ、アブラムシなどの主要な害虫に優れた

防除効果があることから、温暖湿潤気候である日本では病害虫による作物被害を受けやすいため、稲、野菜、果樹などに幅広く使用されております。

日本における農薬につきましては、農薬取締法、食品衛生法及び食品安全基本法に基づいて、国による厳格な安全性の審査が実施され登録されております。さらに平成30年には、農薬の安全性を一層向上させるため、最新の科学的見地に基づき再評価を行うとともに、農薬の安全性に関する審査を充実させる法改正がなされています。

日本国内における農薬の登録及び使用については、厳格な審査により安全性に問題がないものが登録されており、ネオニコチノイド系農薬に限らず、登録されている全ての農薬については、使用基準を遵守し適正に管理されることにより、安全が確保されているものと考えております。

本市におきましては、市のホームページやパンフレットを活用して、農薬の適正使用について周知を行っております。国の基準により、適正に農薬を使用していただくことが市民の健康等を守り、さらには農業経営を支えるものだと考えております。

今後も、農業者の皆様にも農薬を安全かつ適正に使用していただけるよう、県や関係団体とともに周知・啓発に努めてまいります。

以上、御答弁申し上げます。

○議長（田中 敏靖君） 15番、今津議員。

○15番（今津 誠一君） ただいまの回答のポイントは、日本の農薬は、国による厳格な安全性の審査が実施されている。使用基準を遵守すれば安全が確保されると、こういうことだったと思います。

再質問いたします。今言われたように、国による厳格な安全性の審査が実施されており、使用基準を遵守すれば安全が確保される。だから問題はない、世話はない、事はない、こういうこと回答だったと思います。果たしてそうなのかということについて、これから順次質問していきます。

まず最初に、山口県の漁獲量の減少の推移と実態についてお尋ねします。

○議長（田中 敏靖君） 産業振興部長。

○産業振興部長（藤井 一郎君） 海面漁業生産統計調査によりますと、山口県におきましては、1990年度は20万4,800トン、1993年度は12万2,400トン、2000年度は6万3000トン、2010年度は4万2,800トン、2021年度は2万5000トンとなっております。

以上でございます。

○議長（田中 敏靖君） 15番、今津議員。

○15番（今津 誠一君） 農林水産振興課から漁獲量の推移についての資料を頂きました。そこで、私は書類をもとにグラフ化してみました。こういうふうになっております。1990年ぐらい、この辺から漁獲量が急激に落ちてきております。ネオニコ系農薬が使用されたのがこの辺りです。ここからぐっと漁獲量が減っておりまして、最高時には22万トンあったのが、現在では2万トン強といったような、まさに10分の1以下、激減です。こういう状況になっております。

このネオニコ系農薬は、水溶性があって河川水からも検出されております。当然海にも流れ込むわけですが、海の魚介類も影響を受けないはずはないとこういうふうに思います。

それで、埼玉県は、県内35河川で調査をし、全ての河川で検出をされたということです。山口県でもこのような調査をやっているのかどうなのか、お尋ねします。

○議長（田中 敏靖君） 産業振興部長。

○産業振興部長（藤井 一郎君） 山口県環境政策課に確認いたしましたところ、県内の河川における水質調査は、環境省の定める水質汚濁に係る環境基準に基づき行われており、この調査項目に、ネオニコチノイド系農薬の成分は含まれていないとの回答でございました。

○議長（田中 敏靖君） 15番、今津議員。

○15番（今津 誠一君） 結局、県はやっていないということですね。そうすると当然防府市もやっていないということでしょうね。

やっぱり魚介類がこっだけ減ってきているという現実を見たときに、やっぱり市として、漁業者の生計の確保という観点からも、しっかりこういったことの調査をして、その原因をしっかりとつかんで、そして何とかしていくと、こういう姿勢が大事だろうと思うわけですが、市は一切どっだけ減ってこようとも、そういった調査はしていないということは、これは大問題じゃないですか、いかがですか。

○議長（田中 敏靖君） 産業振興部長。

○産業振興部長（藤井 一郎君） 漁獲量の減少につきましては、海水温の上昇などいろいろな複合的な面がございます。漁業者の間でも、原因について、これといったものをまだ決まっていないというか、回答が出ていないような状況でございますので、今おっしゃられた農薬についてだけということは、ちょっと今考えておりません。

以上でございます。

○議長（田中 敏靖君） 15番、今津議員。

○15番（今津 誠一君） だから、原因については、なかなか確たるものが証明できな

いというような問題はあるかもしれないけども、市として、そういったことを探る努力はしていく必要があるんじゃないかということを行っているわけです。

ネオニコ系農薬の中の、ラウンドアップという除草剤があります。これは、アメリカのモンサント社が開発した除草剤で、日本でも広く使われております。この主成分のグリホサートには発がん性があることが、国際がん研究機関によって指摘されております。このことから、2018年8月、アメリカで損害賠償訴訟が起こされ、モンサント社は約320億円の支払い命令をされております。この訴訟以後、ヨーロッパでは完全にこの使用が禁止となりました。このように、アメリカの司法当局はがんとの因果関係を認め、安全性を否定しております。

これに対して、先ほどの答弁と全く矛盾するわけですけど、これに対してどのように抗弁されるつもりですか。

○議長（田中 敏靖君） 産業振興部長。

○産業振興部長（藤井 一郎君） 日本国内におきましては、厳格な審査により安全性に問題がない農薬が登録されているため、登録されている全ての農薬については、使用基準を遵守し適正に管理されることにより、安全が確保されているものと考えております。引き続きJAと一体となって、使い方の徹底を図ってまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（田中 敏靖君） 15番、今津議員。

○15番（今津 誠一君） 日本ではそう言っているけども、アメリカでは訴訟で、これは発がん性があるということを証明というか、それを理解して、それで損害賠償をしているわけです。命令をしているわけです。

結局、日本は農薬の最終処分場と言われてるんです。日本が世界のネオニコ系農薬の在庫を買い取るような構図が見て取れるんです。ヨーロッパで完全に使用が禁止されている農薬が、なぜ日本で依然として使用されているのか、しかも、さらに、この使用量の上限値が緩和されております。結局、これはどういうことかということ、日本はアメリカに対してノーと言えない国なんです。日本の弱さ、悲しさと言うことができますが、しかし、そうやって諦めるわけにはいかないんです。

今、日本人の2人に1人はがんに罹患していると言われております。このことにもネオニコ系農薬の影響が予想されるわけです。農薬による直接的影響、また農薬に汚染された魚介類や農作物の摂取による間接的影響が考えられるわけです。

市長は、市民の生命と健康を守る責任があります。また、漁業者の生計を担保する責任があります。ぜひ、適切な対応をしていくべきだと思いますが、いかがでしょう。

○議長（田中 敏靖君） 市長。

○市長（池田 豊君） 産業振興部長が御答弁申しあげましたように、国のほうで農薬について安全性の基準が定められておりますので、自治体としてはそれに沿ってきちんとチェック等をしていきたいと考えております。

○議長（田中 敏靖君） 15番、今津議員。

○15番（今津 誠一君） 国が言っていることは、自治体も皆それに従うんだと、こういう姿勢のようですけど、それでは市民の生命・安全、それを守れないということを申しとおきたいと思えます。

それでは、最後の質問、これからの目指すべき農業ということで、市長は、農業試験場を誘致して農大と合体させることにより、防府市のみならず、山口県の農業振興の拠点にするとおっしゃいました。しかし、その具体策については、まだつまびらかにされていないように思えます。山口県の農業振興は県に任せるとして、これから防府市が目指すべき農業についてお尋ねしたいと思えます。

日本の農業は今、農業従事者の高齢化や後継者不足の問題に加え、最近の外部要因によるエネルギーや農業資材の価格高騰によって、農家の経営は根底から破壊されるほどの大打撃を受けております。例えば米農家は作れば作るほど赤字になるという状況です。よって、今後廃業あるいは離農する農家が激増することが予想されております。

ただ、人間にとって食料は不可欠であり、食料の需要は絶対になくなるものではありません。食料を供給する側の農業従事者が減ることは、パイの分配が拡大することでもあり、今、日本の農業はピンチに直面すると同時に大きなチャンスを迎えているとも捉えることができます。人の行く裏に道あり花の山という格言もあります。ピンチはチャンスと考えれば、農業の将来は決して捨てたものではない、大きな夢が広がる産業と言ってもいいと思えます。日本の農業を俯瞰すると、今は大きな曲がり角に来ている、大きな変革期に直面していると言えるのではないかと思います。

今後日本の農業は、遅かれ早かれ若い世代を中心とした新たな形態の農業に、また、農薬や化学肥料や除草剤を使用せず、土を殺さず、自然界の生物も殺さず、人の健康もむしばむことのない農業にチェンジしていくと考えます。この時期に当たって、来るべき防府市の農業はどうあるべきか、これから防府市が目指すべき農業の姿についてお尋ねをいたします。

○議長（田中 敏靖君） ただいまの質問に対する答弁を求めます。産業振興部長。

○産業振興部長（藤井 一郎君） 今津議員のこれからの目指すべき農業の御質問についてお答えします。

本市では、土地利用型農業を中心とした防府市農業の構築を目指しており、今年度から地域おこし協力隊員を採用するなど、新たな担い手の確保と育成や認定農業者への農地集積加速化事業に積極的に取り組んでおります。また、生産や地域を支える基盤整備に取り組んでおり、小野地域の奈美地区のほ場整備や農道牟礼小野線整備など、農業生産の環境整備も着実に進めております。

こうした中、本年4月にオープンした県の農林業の知と技の拠点は、現場が求める即戦力人材の確保・育成や、中核経営体の生産性向上につながる新技術の開発・普及、農林業の理解促進、6次産業化等の推進に一体的に取り組むことができる総合拠点となっております。

拠点を有する本市といたしましては、拠点を生かし、地域おこし協力隊員の農業大学校への研修参加や農業大学校生の本市の集落営農法人連合体への実地研修参加など、担い手の確保・育成に取り組み、土地利用型農業を中心とした防府市農業の構築を図ることとしております。

こうした取組を進めるため、農業公社を拠点のある牟礼地区に移転することといたしました。拠点としっかりと連携し、担い手の確保や未耕作農地の解消など、本市が抱える諸課題の解決に取り組んでまいります。また、6次産業化につきましても、防府市産農林水産物の高付加価値化につながることから、拠点と一体となって取り組んでいくこととしております。今後、県や農協などの関係機関等と協力し、本市の農業振興にしっかりと取り組んでまいります。

以上、御答弁申し上げます。

○議長（田中 敏靖君） 15番、今津議員。

○15番（今津 誠一君） ちょっと私の質問が、舌足らずがあったせいか、私が意図した私の質問の真意が十分に伝わっていないような回答に聞こえました。

私は、これから大きな目を見て、これから防府市が目指すべき農業の姿、これについて尋ねたつもりですけども、ちょっとその辺が十分に理解されなかったようです。

時間もありませんので、以下、5点にわたって、今後の新たな農業に取り組む上での重要なポイントということについて、申し上げておきたいと思っております。

まず第一は、農地の確保です。防府市は、市街化調整区域を設け、農業重視のスタンスを取ってまいりました。今こそその利点を生かしてもらいたいと思っております。むやみやたらな太陽光発電施設の建設等は、農地を縮小させることになり、規制すべきだと思っております。

2点目、経営コストのかからない人と自然に優しい農業を選択してもらいたいということ。

3点目、所得保障の充実です。農家の所得を増やすことが、食料の安全保障につながるということです。諸外国と比較して、日本の保障は極めて少ないというのが現実です。

4点目、JAと共同して新たな農業に取り組んでほしいということ。

最後、5点目です。農業は極めて大きな政策課題というふうに考えていただきたいと思っています。

したがって、これまでのように、ただ農林水産振興課1課で考えるのではなく、総合政策課も加わって共同で防府市の農業の振興に当たってもらいたいと、このように要望をしておきたいと思っています。

以上で、時間がまいりました。私の質問を終わります。

○議長（田中 敏靖君） 以上で、15番、今津議員の質問を終わります。

ここで昼食のため13時10分まで休憩といたします。

午後0時 3分 休憩

午後1時10分 開議

○議長（田中 敏靖君） 休憩を閉じて会議を再開します。

午前中に引き続き、一般質問を続行いたします。

次は、9番、梅本議員。

〔9番 梅本 洋平君 登壇〕

○9番（梅本 洋平君） 会派「自由民主党」の梅本洋平でございます。質問に先立ちまして、昨年12月議会において質問・要望をさせていただきました犬・猫のマイクロチップの装着が義務化されたことによる飼い主情報の一元管理化について、本議会に条例改正の議案が提出されており、初日に可決されました。

来年4月から施行されるということで、御意見をいただいたブリーダーの方に御報告を申し上げましたところ、大変喜ばれておられました。執行部の皆様のいつもながらの素早い対応に感謝を申し上げるところでございます。

それでは、通告に従いまして2点の質問をさせていただきます。

まず1点目に、令和6年度当初予算編成についてでございます。

先日、国立競技場の設計を行われた建築家の隈研吾さんの講演会が、非常に多くの来場者の下、三友サルビアホールにて開催され、私も拝聴する機会をいただきました。

講演の中で、ニューヨークのエンパイアステートビルのようなコンクリートの高層ビルに人を詰め込む集約型のまちづくりから、自然と一体となった木の建物が求められる地方主役の自立分散型のまちづくりへ移行する転換期に来ているとの見解を示され、山口県は

都市が分散していることから、全国の中でも自立分散型のまちづくりのトップランナーになれる県であるといった示唆に富んだお話がございました。

そして、第2部のパネルディスカッションでは県知事も御登壇され、知事から、山口県はこれからのまちづくりに必要とされる理想的な自立分散型の都市構造となっているが、一方で人口減少が大きな課題で、毎年1万人の人口が減少している。こうした中において、防府市の人口はほぼ横ばいで推移しており、社会増減については転入のほうが多く、昨年は社会増が中国地方最多であった。産業が集積していること、交通の利便性がいいこと、駅を中心に歩きやすいまちづくりは、にぎわい創出に官民挙げて取り組んでいることなどに起因しているのではないかとのお話がございました。

このお話を聞いて、防府市民としてとても誇らしく感じるとともに、さきの9月議会において上田議員が質問されました今後の財政運営についてでの市長の御答弁を思い出しました。

その中で、市長は、新庁舎建設をはじめ、駅周辺の整備、産業力の強化に向けた道路ネットワークの構築など諸施策を進めている。こうした取組を進める中、転入人口が増加しており、固定資産税等についても増加の傾向にあるなど、まちづくりの成果が現れ始めているものと考えていると答弁をされています。

将来を見据えた取組が進められているということ、その取組が防府の未来にとって非常に重要であることを改めて感じたものでございます。

今後、さらに防府市が輝けるよう新年度予算での力強い施策を期待しているところでございまして、今回、当初予算の編成についての一般質問をさせていただくものでございます。

令和6年度予算については、去る10月23日に予算編成方針の発表がございました。

編成方針によりますと、国において、ロシアによるウクライナ侵攻や円安によるエネルギー・食料価格の高騰などが日本経済の大きなリスク要因となっていることから、物価高などに対応するための補正予算の編成が進められており、市としては、国の経済対策を最大限に生かし、令和5年12月補正予算から令和6年度当初予算までを一体的に捉えた15か月予算として、その編成に取り組むとされています。

15か月予算ということで、このたびの12月補正予算において、国の補正予算を活用したプレミアム付商品券発行事業などの物価高騰対策や、猛暑対策として、空調設備を令和6年度中に確実に整備するための債務負担行為の設定など、当初予算を前倒しての事業が予算化されています。

また、全ての子どもを対象に、3月分の給食費相当分を支援する予算も計上されていま

す。

既に令和5年度の4月から実施していただいている給食の食材費高騰部分への支援に加え、追加の対策として行われるもので、来年度以降も食材費が下がる見込みがない中で、令和6年度の対策を先取りした形で子育て世帯へ支援をしていただけること、私も子育て世帯の一人として感謝を申し上げるところでございます。

令和6年度当初予算においても防府市の目指す未来図に向けて着実に成果を生み出し、その成果を目に見える形で市民の皆様の下に届けていただきたいと思っております。

あわせて、会派「自由民主党」では、市民の皆様の御意見・御要望をお聞きして作成した令和6年度当初予算と施策についての要望書を先月提出させていただいておりますので、施策への反映をお願いしたいと思います。

また、その要望書の項目にも入れさせていただきましたが、防府市斎場悠久苑について、大雨の際に雨漏りが発生しているとお声をお聞きしています。市内の公共施設について老朽化が進んでいるものも多くあることから、公共施設の長寿命化などの対策についても講じていただければと思っております。

多くの要望をさせていただいておりますが、その一方で、今年当初予算編成時における中期財政見通しでは約11億円の財源不足であったものが、9月時点では児童手当の拡充や医療費無償化の拡充などにより新たに6億円を超える財政需要が見込まれ、さらに当初予算編成方針発表時の10月末時点では、物価高騰などさらなる財政需要を要因とし、財源不足額が約20億円まで拡大しています。

児童手当などの制度の拡充に要する費用や物価高騰に起因する様々な費用の増加は削減が困難な経費であり、かつてない非常に厳しい財政運営を強いられることが想像できます。こうした厳しい状況下ではありますが、池田市長だからこそその財源確保の手段もあるのではないかと、その手腕に期待をしているところでございます。

そこで質問をさせていただきますが、令和6年度当初予算は編成方針にもありますように、総合計画の計画期間となる令和7年度の確実な達成につながる重要な予算であります。この令和6年度の当初予算編成に当たり、市長の御所見をお伺いいたします。

○議長（田中 敏靖君） 9番、梅本議員の質問に対する答弁を求めます。市長。

〔市長 池田 豊君 登壇〕

○市長（池田 豊君） 梅本議員の令和6年度当初予算編成についての御質問にお答えいたします。

私は、転入人口の増加など、まちづくりの成果が現れ始めている今、非常に厳しい財政状況下にあっても、この流れを止めず、今やらなければならないことは先送りすることな

く、そして、今を乗り越えれば防府は発展するとの強い思いで予算編成に取り組むこととしております。

このため、予算編成方針において、議会の皆様の御理解の下、市民の皆様と約束した「輝き！ほうふプラン」は、計画期間である令和7年度までに何が何でも達成しなければならないとの考えから、その実現に最優先に取り組むこととしています。

さらに、未来を見据えた子育て施策の構築や、物価高騰や人手不足などの直面する課題への対応を重点項目に位置づけ、12月補正予算から新年度予算までを一体的に、いわゆる15か月予算として編成することとしております。

緊急的な対応が必要な物価高騰対策等については、既に9月補正予算に計上し実施しておりますが、今議会の補正予算でも、国の補正予算を活用し、物価高騰対策を講じますとともに、早期に実施が必要な諸施策にも取り組むこととしたところでございます。

そして、令和6年度は、いよいよ安全・安心の拠点となるまちの顔としての新庁舎が完成いたします。

防府市のさらなる発展に向け、にぎわい創出に向けた駅周辺整備をはじめ、県立総合医療センターの移転地と隣接した広域防災広場整備や、農林業の知と技の拠点と連携した農業振興、国道2号拡幅など道路ネットワークの構築を生かした産業力の強化など、本市の未来を見据えたまちづくりにしっかりと取り組んでまいります。

また、高校生までの医療費無償化等を踏まえた子育て施策の充実・強化や、実効性のある人手不足対策、トワイライトエクスプレス瑞風の来訪を契機とした観光振興など、今対応すべき新たな取組についても積極的に進めてまいりたいと考えています。

加えて、多くの市民が利用されるスポーツ施設、文化施設をはじめ、議員御案内の市民生活に不可欠な悠久苑等の施設の老朽化対策につきましても、必要な調査を実施し、省エネ改修等と併せ、計画的に長寿命化工事などの対策を講じていくこととしております。

一方で、今年当初予算編成時の中期財政見通しで見込んでいた財源不足額約11億円が、物価高騰の影響や人件費の増、また、新たな課題への対応などにより拡大し、現時点では20億円を超えることが見込まれています。

こうした中であっても、当初予算編成においては、総合計画で目標として示している決算時における財政調整基金残高20億円以上の確保はめどをつけなければならないと考えています。このため、これまで以上に、交付税措置など有利な地方債の最大限の活用、未利用財産の売却、競輪事業からの一般会計への繰入れ、各種基金の活用など、全庁挙げて、あらゆる手段で財源確保に取り組んでまいります。

私自身、国・県の補助金や各種団体からの助成金等を確保していくため、直接、要望、

調整に奔走しているところでございます。

年末には国の地方財政対策も明らかとなります。地方財政対策も最大限活用し、財源確保を徹底することで、厳しい財政状況にあっても財政の健全性を維持しつつ、今やらなければならないこと、将来のために今やるべきことについては、確実に実行できる予算にしたいと考えています。

私は、令和6年度当初予算は、まちづくりの成果が現れ始めた流れを止めず、加速化し、「輝き！ほうふプラン」の達成を確かなものとして、防府がまさに輝く防府になる道筋を示せる予算となるよう全力で取り組んでまいります。市議会の皆様の御協力を賜りますようお願いいたします。

以上、御答弁申し上げます。よろしくお願いいたします。

○議長（田中 敏靖君） 9番、梅本議員。

○9番（梅本 洋平君） 御答弁ありがとうございました。

今年の防府市は、新庁舎の完成、駅周辺の整備、野球場改修、競輪場リニューアル、子ども医療費無償化など、市の発展が大変楽しみな1年になります。このまちへの期待感が中国地方最多の社会増につながっているのではないかと私は思っています。

数年後においてもさらに期待していただける防府市であるために、御答弁にありました広域防災広場の整備や、農林業の知と技の拠点と連携した農業振興、国道2号拡幅など道路ネットワークの構築を生かした産業力の強化など、しっかりと取り組んでいただきたいと思えます。

要望を申しあげました悠久苑等の施設の老朽化対策についても、省エネ改修等と併せと、さらに一歩進んだ前向きな御回答をいただきましたこと、感謝を申し上げます。

20億円を超える財源不足について、交付税措置のある有利な地方債の最大限の活用、各種基金の活用、競輪事業から一般会計への繰入れなど、財源確保に取り組むということでした。

市長にお会いしに市長室に訪ねると、今日は東京に行っています、今日は県庁に行っていますとよく言われ、各地へ要望に奔走されておられますことをよく存じております。市長の強みの一つである豊富な人脈を最大限生かしていただき、引き続き御尽力をいただきますことを御期待申し上げます。

答弁の中で「輝き！ほうふプラン」は計画期間である令和7年度までに何が何でも達成しなければならない。厳しい財政運営については、今を乗り越えれば防府は発展すると、このまちのリーダーとしての力強いメッセージをいただきました。

総合計画の確実な達成につながる令和6年度当初予算を編成され、さらに期待が高まる、

将来が楽しみな防府市になりますことを心から御期待を申し上げまして、この項の質問を閉じさせていただきます。

続いて、2つ目の質問でございますが、瑞風の立ち寄りを生かした観光振興についてお聞きいたします。

今年5月に新型コロナウイルス感染症は5類に引き下げられ、まだまだ感染者はいるものの、人々の精神的な安心感が広がり、コロナ禍は収束の兆しを見せています。その結果、全国的に観光需要が急増しており、国内に加え、海外からの観光客も増加し、特に週末になると観光地は多くの人でにぎわっています。

防府市においても、愛情防府フリーマーケットをはじめとした幸せますフェスタや、「すごいぞ！防府」秋の大イベントなどの観光イベントも多くの方でにぎわいを見せられており、防府天満宮をはじめとした市内の観光地でも大型観光バスが増えてきていると感じています。

私の地元、華城においても4年ぶりに、ふれあいまつりが開催され、所狭しと人があふれるほどの来場者であり、コロナ禍でたまった観光への欲求、イベントなどへの欲求が開放され、このような現状につながっているのではないかと考えています。

このような状況に追い風となるニュースが先日飛び込んでまいりました。JRが運営するトワイライトエクスプレス瑞風の防府市への立ち寄り観光が決定したというニュースでございます。毛利氏庭園、毛利博物館での観光がコースに組み込まれるとのことで、来年の秋から下関発京都行き山陽コース上り列車が防府駅に停車し、乗客の皆様は市内に移動を含めて約3時間滞在、観光を楽しむとのことでございます。

宮島の厳島神社の代わりに選ばれたのが、我が防府市の毛利氏庭園、毛利博物館ということが大変誇らしい思いでございました。

執行部の皆様、議員の皆様はよく御存じのことと思いますが、トワイライトエクスプレス瑞風について少し説明をさせていただきます。

トワイライトエクスプレス瑞風は、「美しい日本をホテルが走る。～上質さの中に懐かしさを～」をコンセプトに、建築、工業デザインの第一人者が設計を手がけている豪華寝台列車でございます。

列車の端々に格調高さ、華やかさが演出されており、一流の食のたくみが監修する料理を楽しむことができる食堂車、空まで望むことができる開放的な展望室、リラックスできる落ち着いたスペースとなるラウンジカーなどが備えられています。滞在する観光地では、専用の瑞風バスが待ち受けており、高級感あふれる専用バス車両で観光を楽しみます。

一泊二日で30万円台から、二泊三日のスイートで約130万円という富裕層向けの旅

行で、価格にも表されているように、豪華さや格式を感じるツアーでございます。

この瑞風の立ち寄りには、瑞風が立ち寄る観光地、瑞風に選ばれた観光地として、多くの報道機関による報道などのPR効果をはじめ、運営するJRにおいても防府に立ち寄るということを継続的に宣伝していただけますので、得られる効果はとて大きいと考えます。

市としても、しっかりと受入体制を整えておかなければならないと感じており、乗客の皆様には、毛利氏庭園だけでなく、防府の魅力をたくさん感じていただいて、また防府に来たいと思っていただけるおもてなしをしなければならぬと考えています。

そこで、お聞きいたしますが、瑞風の立ち寄りを生かした観光振興について、どのように取り組んでいくのか御所見をお伺いいたします。

○議長（田中 敏靖君） ただいまの質問に対する答弁を求めます。市長。

〔市長 池田 豊君 登壇〕

○市長（池田 豊君） 梅本議員の瑞風の立ち寄りを生かした観光振興についての御質問にお答えいたします。

防府市では、防府観光コンベンション協会と一体となって、本市が誇る防府天満宮、周防国分寺、毛利氏庭園、阿弥陀寺などの施設について、インパクトのあるポスターを制作するとともに、4施設でのイベントをコロナ禍にあっても継続し、全国に向けてPRしてきました。

こうした中、毛利氏庭園につきましては、JALと連携したイベントや歓月会など、その魅力を生かした取組を行い、広く発信してまいりました。

このたびの瑞風の来訪決定は、公爵毛利家の本邸として建築された旧毛利家本邸や毛利氏庭園が高く評価されたものですが、本市のこれまでの取組も評価されたのではと、うれしく思っております。

さて、議員お尋ねの瑞風の立ち寄りを生かした観光振興についてです。

瑞風の来訪により、毛利氏庭園や防府の名が全国に発信されます。その効果は、一昨日の防府読売マラソン大会にも近いものがあると考えています。

これまで瑞風が立ち寄った観光地では、観光客数が増加していますが、その増加幅は各地の取組によって大きな差がございます。そのため、本市では瑞風来訪の効果を最大限に生かすため、庁内にプロジェクトチームを立ち上げ、また、防府観光コンベンション協会とも一体となって、観光客の増加につながるよう具体的な取組を展開することとしています。

瑞風の乗客は、防府駅から専用のバスで毛利氏庭園を観光されることから、駅や駅周辺、毛利氏庭園の環境整備が重要となります。駅の受入態勢はJRが取り組まれますので、市

では駅周辺を整備することとし、駅に降り立った乗客が最初に目にするからくり時計のデザインを、このたび全面毛利氏庭園に変更したところでございます。

さらに、今年から2年かけて整備を進めている緑化や街路灯のLED化、アスピラートからイオンに抜ける高架下南北自由通路の整備も急ぐこととしております。

また、毛利氏庭園については、現在、毛利報公会のほうで受入れの準備を進められており、本市といたしましても、毛利氏庭園周辺の環境整備を行うこととし、市道の修景工事や、表門付近の樹木の剪定を実施してまいります。

さらに、瑞風のお客様には、音楽のまち防府ならではの歓迎をし、瑞風の見学に来られた方にも記念品の贈呈など、防府に来てよかったと思ってもらえるおもてなしをすることとしております。

こうした中、令和9年春には、防府天満宮が御神忌1125年式年大祭を迎えます。瑞風の来訪を防府市の観光振興にしっかりとつなげるため、瑞風来訪から式年大祭までを瑞風に選ばれたまち防府を売り込む集中的な期間として位置づけ、毛利氏庭園周辺に加え天満宮周辺の環境整備を行うとともに、毛利氏庭園、防府天満宮、周防国分寺、阿弥陀寺等の歴史のまち防府をPRしてまいります。

具体的には、天満宮周辺の環境整備として、天満宮から、らんかん橋までの通りや、山頭火ふるさと館前の通りに、菅原道真公や山頭火にふさわしい愛称をつけ、和歌や俳句のタペストリーを掲げるとともに、らんかん橋から旧山陽道までの市道について、天満宮にふさわしい舗装改修を行うこととしております。

そして、訪れた観光客に天満宮、毛利氏庭園、周防国分寺、阿弥陀寺等など本市の歴史の魅力を、歩いて、そして自転車で感じてもらうため、防府駅や、うめてらすのレンタサイクルの電動アシスト自転車の増強など、そのサービスの充実も図ってまいります。

また、市民の皆様には、瑞風来訪をきっかけに改めて歴史のまち防府を知り、誇りを持っていただきたいと考えており、天満宮や毛利氏庭園などをテーマにしたセミナー等を検討しているところでございます。

私は、このたびの瑞風の来訪は、毛利様、天神様、歴史のまち防府を全国ブランドの観光地に押し上げる最大のチャンスと捉え、市民の皆様や防府観光コンベンション協会等と一体となって、瑞風に選ばれたまち防府、マラソンのまち防府をしっかりとPRし、観光客の誘致、本市の観光振興につなげてまいります。そして、目標の観光客数300万人の早期達成を図ってまいります。

以上、御答弁申し上げます。よろしく願いいたします。

○議長（田中 敏靖君） 9番、梅本議員。

○9番（梅本 洋平君） 御答弁ありがとうございました。いろいろなイベントなどの機会に市長は必ず、瑞風、瑞風と話されており、市民意識を高め、市を挙げてお迎えしたいという意欲と、この契機への大きな期待が伺えます。

そのような中で、瑞風の立ち寄る防府駅周辺の緑化、LED化、高架下の自由道路の整備を急ぐとの答弁がございました。これは、本年度当初予算にある南北自由通路の令和6年度開通、鉄道高架下を令和6年度中の整備、を瑞風の立ち寄る秋頃までに前倒して進めるということであろうと思います。

本議会にも毛利氏庭園入口交差点から佐波神社前までの市道新橋阿弥陀寺線の修景舗装工事を前倒しし実施する補正予算案が提出されているなど、瑞風をきっかけとして、秋までにと、市のスピード感がさらに増してきていること、大変うれしく思っております。

また、令和9年の防府天満宮式年大祭も視野に入れ、山頭火ふるさと館、らんかん橋から旧山陽道までの市道についても整備を行うとし、周遊への取組としてレンタサイクルサービスの充実と、盛りだくさんの構想でございました。

今回のPR効果による観光客の増加はもちろんのこと、瑞風の写真を撮りに来るいわゆる撮り鉄の方など、今まで防府に来たことがない方々が来訪されることを私も期待をしております。答弁の中にもありましたように、音楽のまち防府ならではの歓迎、見学者への記念品など、あらゆる角度で防府市をPRしていただきたいと思います。

一つ要望でございますが、市やJRが広報することはもちろん大切でございますが、来訪者の方に広報していただく、いわゆるSNSなどへの投稿は、二次的、三次的な大きな広報効果を生みます。写真を撮りたくなる場所、撮りたくなる物を、観光地そのもののほかにも用意していただき、SNSへ投稿を促す何かの手法をぜひ御準備いただきたいと思っております。

さて、1つ目の質問で述べた来年の楽しみがまた1つ増えました。一昨日行われた防府読売マラソンもしかりでございますが、市長がおっしゃられた防府を全国ブランドに押し上げるまさにチャンスでございます。しっかりと御準備をいただき、今まで以上に将来が楽しい防府になりますことを心から御期待を申し上げまして、私の全ての質問を閉じさせていただきます。ありがとうございました。

○議長（田中 敏靖君） 以上で、9番、梅本議員の質問を終わります。

○議長（田中 敏靖君） 次は、3番、河村議員。

〔3番 河村 孝君 登壇〕

○3番（河村 孝君） 「公明党」の河村孝でございます。どうぞよろしく願いいた

します。

それでは、通告に従いまして質問をさせていただきます。

まずは、2050年カーボンニュートラルについて御質問をさせていただきます。

本年も10月28日より公明党山口県本部では、政策懇談会として、3日間にわたり山口県内の約50団体より御要望・御意見をお伺いいたしました。私も同席をしました。その中で、経済団体などから物価高騰対策や、前回の定例会で質問いたしました人手不足対策のほかにも、2050年カーボンニュートラルへの支援についても今年度も強い要望がございました。

そこで、2050年カーボンニュートラルに関しましては7回目の質問となりますが、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

防府市は、令和5年4月22日、第42回防府市緑花祭、第1回カーボンニュートラルチャレンジフェスタの席上、カーボンニュートラルシティチャレンジ宣言を行いました。一般質問等で2050年カーボンニュートラルの宣言を要望していたところでもあり、高く評価しております。

この宣言を契機に、今年度のCO₂削減ほうふ市民運動の取組もより一層深みを増したように思います。

例えば、学校給食の牛乳パックリサイクル事業です。環境教育であるほうふっ子エコスクールの一環として小・中学校で取り組み、学年末にトイレットペーパーを児童・生徒に贈呈しております。児童のリサイクルに取り組む作業を心配しておりましたが、現場の先生方のお力と御協力により、多くの小・中学校で昨年度の週1日のリサイクルが学校現場の状況に応じて2日以上取り組まれているようにもお聞きしております。

また、木育として、一般質問いたしました1歳6か月健診時での積み木の贈呈につきましても3年目を迎え、多くの保護者の方から喜びの声をお聞きしております。防府市の木育、防府市のファーストトイとして定着したように感じております。

さらに、夏の暑さが昔と違うと言われるような暑い日が続いたこの夏のように、異常気象もあり、地球温暖化や脱炭素化への市民の関心は高くなっているように感じております。

また、気候変動対策の国連の会議——COP28でも、今年の夏の世界の平均気温が観測史上最高を記録し、地球沸騰化とも呼ばれ、連日報道をされておりました。

その中で、特に今の物価高騰など経済状況の難局を乗り越える未来への攻めの戦略の一つとして、デジタル化であるDX——デジタルトランスフォーメーションのほかに、GX——グリーントランスフォーメーションが注目されております。

GXとは、化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用していくための

変革や、その実現に向けた活動のことであり、その目的は温室効果ガスの排出削減と、産業競争力向上の両立と言われております。

先日の防府商工会議所からの市への要望書にも、脱炭素、カーボンニュートラルの実現に向けた支援の項目の中に、GXの推進に向けて市内の事業者も成長につながる分野として積極的に取り組んでいくことが重要であると指摘・要望されております。先日、三友サルビアホールで開催された建築家隈研吾氏の講演会「木を活かす、木と生きる」も満席の状態であったこともその証左であると思います。

次年度へ向けて、本市として現状をどのように捉え、どのような対策を考えるのか、主に次の2点について御所見をお伺いいたします。

まず1点目は、今後の2050年カーボンニュートラルの取組についてお伺いいたします。

2点目です。市民運動のさらなる推進は、自身の小さな行動が地球市民として社会に貢献しているという分かりやすさと、普通の日常生活の中でも取り込める身近な取組の2点が重要だと考えております。これは、10月18日に市議会の教育民生委員会として、京都市の環境教育施設である京エコロジーセンターを行政視察して感じたことでございます。

例えば、京都市の平均世帯のごみと同じ重さの45リットルの指定ごみ袋が展示しており、そのごみ袋を持ち上げると、ごみ処理費用が分かるような展示になっており、分かりやすく誰でも理解が深まるように丁寧に説明されておりました。私たちは職員の方の説明でございましたが、通常はエコメイトと呼ばれる市民のボランティアの方が説明されるそうです。

地球温暖化の主要因である二酸化炭素の排出源の一つとして、ごみの焼却にあることを改めて認識すると同時に、各家庭から排出される燃やせるごみについての減量化の取組も行政視察の中で考えさせられました。

防府市では現在、プラスチック製容器包装は資源物として分別回収を行っておりますが、プラスチック使用製品は燃えるごみとして焼却処分を行っております。具体的には歯ブラシ、おもちゃ、タッパー、ストロー、スプーンなどは、同じプラスチックでも燃えるごみになるということで、分かりづらい現状がございます。

さらに、プラスチックごみに関しては、地球温暖化だけではなく、マイクロプラスチックなど、海洋プラスチックごみとして大きな社会問題にもなっております。プラスチックの資源循環の観点からも、プラスチック製品の資源としての取扱いについて、どのように考えるのか御所見をお伺いいたします。

以上、2点お伺いいたします。

○議長（田中 敏靖君） 3番、河村議員の質問に対する答弁を求めます。市長。

〔市長 池田 豊君 登壇〕

○市長（池田 豊君） 河村議員の2050年カーボンニュートラルに向けた今後の対策についての2点の御質問にお答えいたします。

2050年カーボンニュートラルの実現は、将来にわたり安心して暮らせる持続可能な社会をつくるため、達成しなければならない世界共通の課題です。

まず、1点目の今後のカーボンニュートラルの取組についてです。

脱炭素社会の実現は、行政機関だけでなく、子どもから大人まで、事業者も含め社会全体で取り組むことが必要です。

そのため、本市では、市民みんなで取り組むCO₂削減ほうふ市民運動を展開してきたところであり、今年度は、これをさらに発展させるため、緑花祭において、「いま！すぐ！みんなで！節電・ゴミ減・エコ移動！」を合言葉に、カーボンニュートラルシティチャレンジ宣言を行い、家庭でのCO₂削減を図る省エネ家電更新促進事業や、駅周辺施設のLED化等を進めるまちなかカーボンニュートラル事業、自転車移動を推進する佐波川サイクルフェスタなどの事業を創設し、市を挙げて取り組んでいるところでございます。

こうした中で、先月開催された全国育樹祭では、本市のボランティア団体——佐波の里山サポートネット、の森林づくりが優良事例として全国表彰されるとともに、山口県漁協を中心に藻場の再生に取り組む、豊かな里海づくり協議会が発足するなど、民間の新たな動きも現れました。

こうした流れをさらに加速するため、来年度には、消費エネルギーを最小限に抑えた新庁舎の完成をはじめ、小・中学校における牛乳パックリサイクル事業の完全実施、防府市産木材でのものづくりを体験するものづくりフェアの拡大開催、アスピラートなど市有施設におけるLED化や太陽光発電設備の設置を進めてまいります。

さらには、渋滞緩和により、年間で杉20万本分相当のCO₂削減効果が試算されております国道2号の拡幅事業の促進、モーダルシフト促進に必要な港湾整備に向けても取り組んでいくこととしております。

私は、CO₂削減に向けて、本市の環境関連コンテストを統合した、ほうふグリーンアワードなど市民参加型イベントの開催や、ソラールで市内企業の脱炭素に向けた取組を紹介するなど、市民・事業者・行政が一体となって市民運動を一層盛り上げていきたいと考えております。

次に、2点目のプラスチック製品の資源循環によるごみ減量化についてです。

プラスチックは、その有用性から幅広い製品や容器包装に利用されており、日常生活に

欠かせない素材となっている一方で、自然分解されないその特性から、海に流出した海洋プラスチックごみは生物へ悪影響を及ぼし、プラスチックごみの焼却により発生するCO₂は地球温暖化の要因となるなど、プラスチック資源の循環利用が大きな課題となっています。

これに対応するため、国はプラスチック使用製品廃棄物についてもプラスチック製容器包装と併せて一括回収し、リサイクルすることができるよう新たに法整備をされました。

本市では、これまでプラスチック使用製品廃棄物については可燃ごみとして焼却処理をしてきましたが、一括回収が実施できれば、プラスチック素材の廃棄物が区別なく排出でき、市民の皆さんが資源ごみとして搬出しやすくなることから、リサイクル率の向上やCO₂の排出削減につながります。

そのため、私は、他市に先駆けてプラスチックの資源循環に取り組むこととしており、次期総合計画が始まる令和8年度には市内全域での一括回収が開始できるよう必要な施設・設備の改修等についての検討を急ぎ、来年度には事業計画を策定したいと考えております。

2050年カーボンニュートラルの実現は、長く厳しい道のりですが、市民の皆さんや子どもたち、防府市議会の皆様方とも一緒になって、一步一步着実に歩みを進めていきたいと考えております。

以上、御答弁申し上げます。よろしくお願いいたします。

○議長（田中 敏靖君） 3番、河村議員。

○3番（河村 孝君） 前向きな御答弁をいただきました。ありがとうございます。

CO₂削減ほうふ市民運動が着実に展開していることを感じました。

今年亡くなられましたインドのスワミナサン博士は、持続可能な緑の革命として有名ですが、地球市民という大きな目標達成も全ては郷土から始まるという着想はすばらしい。人は誰も我が郷土を持っていますと述べておりますが、ローカルからグローバルへ、また、グローバルな活動にはローカルな視点の大切さを説いていらっしゃいます。

先ほどの御答弁の中でも、富海と台道の国道2号拡幅事業によるCO₂削減の試算が1年間で杉20万本分にも相当するという具体的な数値には驚きもしましたが、本当に分かりやすい試算だと思います。これもローカルな視点として分かりやすさと、身近な取組の2点が重要だとの例ではないかなというふうに私は感じております。

御紹介した京エコロジーセンターの展示を行政視察した際にも、分かりやすい展示にも手作り感があると同時に、展示には伝えたい情報を全て書かないで、展示とお客さんの間にエコメイトと呼ばれるボランティアのガイドさんが入ることによって対話の中で成り立つ展示になっておりますとの説明があり、市民に自主性と理解を深めるための展示の工夫

を感じました。

さらに、エコメイトという市民の環境ボランティアさんと一緒になって施設を運営していくというソフト面としての仕組みづくりにも関心をしたところでございます。

市民運動の取組として、すばらしいと感じましたので、その場で本市の青少年科学館ソラールへの出張展示ができないかを相談したところでございます。

御答弁でCO₂削減ほうふ市民運動の来年度の様々な取組についてもございましたが、このような外部や先進地の協力を得ることもぜひ執行部でも御検討いただきたいことも要望をいたします。

また、プラスチック製品の資源循環による資源減量化につきましても、他市に先駆けて取り組むとの御答弁をいただきました。大いに期待したいと思えます。

令和8年度には市内全域での一括回収を目指すとの答弁がございました。設備の改修も必要だと思えますが、この意義なども市民運動のためにしっかりと注視していただきますよう要望いたしまして、この質問を終わります。

続きまして、2番目の質問項目である交通系ICカードの利用促進と瑞風の立ち寄りを好機とした新たな取組についてお尋ねをいたします。

交通系ICカードにつきましては、平成30年9月と令和3年12月の2回の定例会において、利便性、観光、福祉の面から、防府市内へJR各駅の一次交通とバスなど二次交通への早期導入への推進を一般質問させていただきました。ようやく今年4月1日にICOCAエリアの拡大で、本市のJR各駅でもICOCAが利用可能となりました。

また、来年春には中国JRバスに続き、防府市内の防長バスでも利用が可能になる予定でございまして、タクシーも含め二次交通まで利用範囲が広がり、本格的な交通系ICカードによる取組が可能となり、市外からのビジネス客や観光客、市民の利便性が向上すると思われます。

先日、ビジネスで首都圏から防府に来られた方からも、新山口からの新幹線の乗り継ぎでも便利だったとの感想を言われておりました。山陽本線の本数が少ないと思えますがとも言われておりましたが、さらに、タクシー料金も交通系ICカードで利用されたようで、2,000円を超えそうな料金がタクシー事業者交通系ICカード利用促進事業で300円引きになって1,000円台で料金が収まり、うれしいサービスであったともお聞きいたしました。

また、本市の事業で、夜間タクシーにつきましても、利用者から助かったとお声もいただいております。モデル事業から本格的事業の実施を要望したいと思えます。

先月11月の地域公共交通活性化協議会の席上、警察関係の委員の方より、夜間の安全

面で非常にいい事業であるという評価をいただくと同時に、周知がまだまだ足りていないとの指摘もございました。しっかりとした周知を要望いたします。

交通系 I C カードの魅力は、カード一つで公共交通やコンビニや飲食店、自動販売機などのほか、入場券などの買物なども現金を使わずに、このカード一枚、あるいはアプリを入れたスマホだけで手軽に支払いができる利便性がございます。市外からの観光客とビジネス客のために、観光施設等でスマホだけで決済できるデジタル化をより一層進めていただきたいことを改めて要望したいと思います。

一方、I C O C A の購入やチャージなどの利用の仕方が分からない市民の方も多いように感じます。特に高齢者の方が多いように感じております。この春以降、何度も、どこで I C O C A を購入できますかと聞かれ、何度も、防府駅のピンク色の自動販売機ですと答えております。

また、幾らで購入できますかと聞かれて、1,000円から1万円ですが、500円がデポジットですと答えますが、このデポジットを分かりやすく説明するのがいつも大変です。防府市の公式サイトで I C O C A の購入方法が紹介されておりますが、公式サイトをスマホや PC などで見ることができない方がお困りだと思います。

あわせて、JR 西日本の人手不足対策で、みどりの窓口も、みどりの券売機プラスとなり、コールセンターのオペレーターとインターホン越しで話ができ、購入した御近所の方が、一度購入すると分かるかと力説されておりましたが、どうしても機械対応ということで二の足を踏む方が多いようです。

このようなことから、公民館でのスマホ教室のように、I C O C A の使い方やバスロケーションシステムの使い方等を含めた公共交通の出前講座の開催などを検討するべきではないかと考えます。

今までデジタル化の推進については5回にわたり一般質問してまいりましたが、これも誰一人取り残さないデジタル化の一つではないかと考えております。本市として、交通系 I C カードの利用促進をどのように考えるのか御所見をお伺いいたします。

さらに、来年秋から瑞風の立ち寄り先に、毛利氏庭園、毛利博物館が選ばれ、本市のさらなる観光 P R へのチャンスがございます。先ほど梅本議員も質問されておりましたが、防府にとっては明るい話題となりました。

6年前となります平成29年12月24日、いつか瑞風が防府駅に停車するときのために、また、停車させるためにとの強い思いで、停車時にどのような観光客へのおもてなしになるのか、瑞風に乗車することは絶対にはかなわないと思われましたので、萩駅まで瑞風を見学に参りました。

それは、瑞風の到着時、乗車口からホームまでのスロープの設置から、瑞風と同系色の豪華な瑞風バスの発着などに手厚い歓迎行事がございました。

その日はちょうどクリスマスイブで、列車内のラウンジと思われるところに天井までの大きな美しいクリスマスツリーがきらきら輝いているのが外からちらっと少しだけ見えました。そして、クリスマスイブに萩まで瑞風を見学に行っただけの私にも、瑞風萩観光記念のクリスマスカードを頂くなど、温かい心になりましたように、徹底したおもてなしの心がありました。

このような豪華な瑞風が停車することに、おもてなしの心の対応が求められますが、同時に、本市の観光面のポテンシャルが確実に上がりますことから、平時からの観光面や利便性の面の対応を見直すべきだと考えます。

私は、昨年9月と12月の定例会で、防府駅周辺の施設連携による回遊性の向上と、障害者等専用駐車場の屋根設置などを含めたバリアフリー化、分かりやすい公共交通や観光地の交通系案内サインについて一般質問をいたしました。JR防府駅の駅周辺整備事業などハード面やソフト面の充実を、公共交通の充実と両輪で、さらに着実に進めるべきであると考えております。

特に、防府駅は今後建て替えが行われる県立総合医療センターへの玄関口として、快適なバス待合室の整備や、駅からバス停やタクシー乗り場までの動線は、手押し車を押しながら公共交通を利用する方も多いため、しっかりと取り組み、市外からのお客さんに明るく豊かで健やかな防府を感じていただくべきであると考えています。

特に、観光客が観光目的地へ到着する最後の交通手段である二次交通につきましては、公共交通のほかに、現在、駅の観光案内所と、うめてらすに、レンタサイクルとして電動アシスト自転車と普通自転車が整備されておりますが、先日の「すごいぞ！防府」秋のイベントで、天満宮から国分寺、毛利博物館への散策する大勢のにぎやかな人の流れを見ましたとき、新たにレンタル電動キックボード等による観光施設間の移動を図り、市内滞在時間の長時間化を図るような新たな観光交通の取組も必要だと考えます。御所見をお伺いいたします。

○議長（田中 敏靖君） ただいまの質問に対する答弁を求めます。市長。

〔市長 池田 豊君 登壇〕

○市長（池田 豊君） 河村議員の交通系ICカードの利用促進と瑞風の立ち寄りを好機とした新たな取組についての御質問にお答えいたします。

初めに、交通系ICカードの利用促進についてです。

私は、交通系ICカードの導入は、鉄道やバスの利用時にスムーズな乗降が可能となる

ほか、電子マネーとして飲食店やコンビニエンスストアなどでも利用できるため、地方都市においても市民生活や観光客の利便性向上に必要不可欠なものであると考えております。

このため、これまでＪＲ西日本に対しまして交通系ＩＣカードの利用区間の拡大を要望するとともに、バスやタクシー事業者に対しては早期に導入していただけるよう働きかけを行い、決済端末機の導入に係る経費を支援するなど、その普及に努めてまいりました。

このような中、ＪＲ西日本については、本年４月に山陽線全線で導入され、バスについては令和３年３月に導入された中国ＪＲバスに続き、来年２月から防長バスについても市内の路線全てに導入される予定となっております。

また、タクシーについては、現在、市内を走る車両の７割を超えるところまで導入が進んでおりますので、全ての車両への導入を目指し、引き続き事業者への働きかけを強めてまいります。

本年７月からは、交通系ＩＣカード利用によるタクシー運賃の割引事業を実施しており、これを機会に利用を検討される高齢者の方等から、購入方法や使い方の問合せをいただいているところでございます。このため、議員から御案内がありましたように、市ホームページへの掲載に加え、防府駅でＩＣＯＣＡがスムーズに購入できるよう、このたび購入する機械や購入方法に関する案内を掲示いたしました。

今後、さらにバス事業者と連携し、交通系ＩＣカードを利用した高齢者向けバス乗り方教室の開催や、高齢者向けスマホ教室の中で、モバイルＩＣＯＣＡの紹介を行うなど様々な機会を捉えてその普及に取り組んでまいります。

一方で、交通系ＩＣカードは、便利な反面、紛失時に不正利用される可能性もありますことから、注意喚起もしっかりと行ってまいります。

交通系ＩＣカードは、運転手不足が深刻化する中、交通事業者の業務の効率化にもつながり、利用者、交通事業者の双方にとってメリットがあると考えております。今後も、交通事業者等と連携しながら、普及やその利用促進にしっかりと取り組んでまいります。

なお、新年度以降の深夜におけるタクシーの運行につきましては、現在、事業者と協議を進めているところでございます。

次に、瑞風の立ち寄りを契機とした新たな観光交通の取組についてです。

瑞風の来訪を契機とした観光振興を進める中で、観光客が来てよかったと思ってくれるまちづくり、また、快適に観光施設を移動するための手段の確保は重要であると考えております。

先ほど梅本議員の質問に対して御答弁いたしましたように、瑞風が立ち寄ったときの最初に出てきます駅周辺の整備をすることとしておりまして、からくり時計の全面改装、さ

らには駅のLED化、そして自由通路の整備などを急いでまいるとともに、議員からありましたようにバスの案内板等の整備もいたしまして、来られた方に、バスに乗りやすいということをしかりと分かってもらえるように、その整備を急ぎたいと思っております。

そうした中で、移動手段として、議員のほうから御提案がありましたけれども、電動キックボードにつきましては、手軽に利用できます新たな移動手段として、大都市圏を中心にシェアリングサービスが始まっており、導入に向けた実証試験も行っております。

一方で、電動キックボードは、利用が始まってまだ日が浅く、交通ルールや利用条件などが十分に周知されておらず、転倒による事故等も懸念されており、直ちに購入することは安全・安心の観点から課題もあると思っております。

しかしながら、来られたお客様には防府市内を歩いて、そして自転車で移動して防府の歴史を堪能していただきたいと考えておりますので、防府駅と、うめてらすで行っておりますレンタサイクルにおいて、新たに電動自転車を増強するなどして、来られた観光客の方が防府市の歴史を堪能していただけるように取り組んでいきたいと考えております。

以上、御答弁申し上げます。よろしくお願いたします。

○議長（田中 敏靖君） 3番、河村議員。

○3番（河村 孝君） 御答弁ありがとうございました。池田市長の防府の観光施策に対するまた熱い思いを感じる御答弁でございました。

先ほど、御答弁の中でもICOCAカードの購入案内の新たな掲示というお話もございました。ただ、あまりにも高齢者の方からの購入に関する市民相談が多いものですから、高齢者への出前講座等につきましても御検討をお願いしたいと思います。

さて、交通系ICカードにつきましては2点ここで要望をしたいと思います。

1つ目は、地域の利用者のさらなる利便性の向上についてです。

これは、JR・バス・タクシー利用が推進され、進んでいます。あとは高齢者や障害者の方への利便性の向上です。交通用福祉ICカードがスタートしております。障害者や高齢者が利用できる交通系ICカードでございますが、関東ICカード相互利用協議会では、Suicaなどの交通系ICカードで障害者割引が適用されております。

また、福岡市では重い障害者向けに交通用福祉ICカードが交付、また、北九州交通局でも障害等のある方を対象に、市営バス全路線が無料になる福祉優待乗車証を交通系ICカードnimocaを使って交付しているというようなお話がございます。このような全国で導入が進みつつある高齢者や障害者ICカードの普及にも御検討をお願いしたいと思います。

2点目として、交通系ICカードで期待しているのは、正確な旅客データの入手・分析

に基づく効果的で効率的な輸送の実現でございます。

今までは、利用者の動向につきましては、市役所の職員の方が朝から晩までバスに乗りして一人ひとり乗客からアンケート調査を行ってまいりましたが、交通系ＩＣカードのデータを使い、経路や便数、乗換場所や接続時間など、データに基づく運行ダイヤの改善など、持続可能な公共交通への施策のための活用をしっかりと行っていただきたいことを、時間はかかると思いますが、要望したいというふうに思っております。

さて、先ほどお話ししましたレンタル電動キックボードにつきましては、私は、萩市内で運用されていると聞き、体験してまいりましたが、３時間ほどレンタルいたしました。快適な移動手段で、萩城跡から松下村塾まで主な観光地を周遊することができ、非日常を体験し、本当に楽しかったです。

実際に乗ってみて分かったのは、ペダルもないがサドルもなく、立ったままの状態の移動になりますので、視点が高く、観光地を新しい視点で見ることができるという利点がありますが、ある程度乗車時間があると、必ず座りたくなり、どこかで休憩したくなるという点が、レンタサイクルと違う点であるということが私、分かりました。

これをレンタル電動キックボードのお店の方にお話ししますと、そうなんですよと、ある程度移動したら疲れて休みたくなるので、おしゃれな飲食店で休憩を取ったり、小さな路地のお店まで入りやすいので立ち寄ったり、駐車スペースも自転車程度でよく、気ままに観光地を巡るのにはぴったりの乗り物なんですよと言われ、観光施設間の観光交通として適していると感じたところでございます。

また、もの珍しさもあり、地元萩の方からも電動キックボードの乗り心地を、ヘルメット姿の私に何回も尋ねられました。電動キックボードのマナーの問題、事故のことなど、先ほど市長からの御答弁の中でもございましたけれども、だからこそ防府においてマナー問題も工夫と対策で解決すれば、逆に防府がより注目を集めるのではないかと考えております。

次に、瑞風につきましては、ＪＲ防府駅に待避線がないことから、毛利氏庭園、毛利博物館への立ち寄り中の瑞風の移動と、待機場所について多くの鉄道ファンからも注目されていると言われております。

どの駅で待機するかといろいろとうわさされておりますが、いずれにいたしましても、その２時間から３時間の間に防府市内で複数回の瑞風の上り下りの走行が見られることが予想され、鉄道ファンから大きな期待の声がございます。

鉄道ファンもＳＮＳや手軽に撮影できるスマホの普及などにより増えていると聞いております。確かに一部ファンの撮影マナーの問題も報道されておりますが、このような数多

くの鉄道ファンの方もお借りすることで、SNSを活用したフォトコンテストなど、観光振興の一環として取り組んでいただければと思います。

このように、瑞風の停車により、観光地の魅力がテレビや雑誌で紹介され、観光入込客数が増加するなどの効果があり、確実に観光ポテンシャルが向上いたします。

先ほども申し上げましたが、改めて観光客へのおもてなしのために、JR防府駅周辺の整備など、ハード面やソフト面の充実もお願いいたしまして、この質問を終わります。

3番目の質問項目である開発広場の管理についてお尋ねをいたします。

防府市では約230か所の開発広場がございます。防府市のウェブGISサービスで、公園等地図情報を見ますと、市内の平野全域にわたり、開発広場と言われる小さな公園がぽつぽつと点在しているのがよく分かります。その多くが100平米程度の小さな公園で、ベンチや低木が設置されているようです。

開発広場の多くは市に帰属しておりますが、広場の簡易な維持管理については、団地に入居された方々が行うものと、入居時に開発業者より説明を受けていると思われま

す。しかしながら、開発からある程度の年数が経過した団地では、荒れている開発広場を多く見かけます。一戸建ての住宅が並んでいる静かな住宅街の景色の一角に草が伸び放題の空間がある光景は結構目立つものです。

ある方からは、どうも自分たちで管理しなければいけない広場らしいが、毎年の草刈りが大変だとか、御近所の方も高齢者が多く、最近は特に管理が大変になってきた。また、子どもが大学生で防府には帰ってこないが、いつまで私はここを管理したらいいのか等、少子高齢化が進んだこともあり、入居時から20年30年を経過して、入居時にはあまり意識していなかった開発広場の維持管理を課題として意識し始めることが多いように感じております。

このように、世代交代や転入転出等で住民が入れ替わり、あるいは、地域のコミュニケーション不足などにより引き継ぎがされていないことが原因だと考えられます。開発広場は団地内の交流の場であり、防災時には避難場所となる重要な空間になるとも認識しております。いま一度、広場の維持管理がなされていない広場について、団地内の皆様へ周知が必要ではないかと考えます。

また、維持管理の補助など、より柔軟で地域が活用できるような制度を検討する時期が来ているのではないかと考えます。御所見をお伺いいたします。

○議長（田中 敏靖君） ただいまの質問に対する答弁を求めます。土木都市建設部長。

○土木都市建設部長（石光 徹君） 河村議員の開発広場の管理についての御質問にお答えします。

開発広場は、都市計画法及び本市の条例に基づき、開発行為の面積が3,000平方メートル以上の場合に設置することが義務づけられている広場です。

この開発広場の維持管理については、開発許可の事前協議により、開発業者が維持管理を行うこと、また、分譲後は、団地にお住まいの方で維持管理を行うよう開発業者から周知していただくこととなります。そのため、開発業者または団地にお住まいの方により、中には自治会で清掃、草刈りなどの維持管理を行っていただいております。

その一方で、議員御案内のとおり、高齢化で維持管理がなされていないものや、世代交代、転居などにより、維持管理の方法が引き継がれず荒れた開発広場もあり、団地内外の方から苦情を受けることもあります。こうした場合には、開発業者や団地にお住まいの方で適切に維持管理されるよう再度お願いをしております。

しかしながら、団地にお住まいの方だけでは維持管理が十分にできない開発広場もございますことから、本市では、発生した刈草の回収や危険を伴う高木の剪定など、維持管理で支障となる作業の補助を行っております。

今後も、団地内にお住まいの方で開発広場の維持管理を適切に行っていただくよう、市の補助制度を市広報やホームページなどで紹介するとともに、管理が行き届いていない広場につきましては直接御説明するなど、周知を図ってまいります。

以上、御答弁申し上げます。

○議長（田中 敏靖君） 3番、河村議員。

○3番（河村 孝君） 御答弁ありがとうございます。この件に関しては、最近急に増えてきた市民相談でございます。自治会で対応してほしいと言っても、いやそうじゃなくて、該当する方だけでやってほしいといったような、御近所トラブルというか、そういったことに今なっているように聞くとこもあります。

まずは、今の御答弁にありましたように、市広報などによる周知をしっかりとお願いしたいと思います。

特に、自治会でも、今申し上げますように、関係者はある特定の班など数軒だけに該当するケースが多いと思いますので、丁寧な周知をお願いしたいというふうに思います。

また、例えば開発後20年経過したような場合の管理の見直しであったりとか、数多くの開発広場が市内に点在することから、さらなる有効利用を検討するようなこともこれから必要になってくるのではないかとこのように思っております。

少子高齢化がさらに進んでまいりますと、これからさらに多くの開発広場の維持管理が問題になってくるとも予想されますので、御検討をお願いすることを要望いたしまして、私の質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（田中 敏靖君） 以上で、3番、河村議員の質問を終わります。

○議長（田中 敏靖君） 次は、12番、石田議員。

〔12番 石田 卓成君 登壇〕

○12番（石田 卓成君） 「日本の再独立を目指す会」の石田でございます。先ほど今津議員の一般質問を聞きながら考えていたんですけど、この会派名にもしたように、やはり日本の主権回復がいまだにできていないのが我が国の抱える一番の大きな問題だと考えております。

自主憲法の制定はもちろんのこと、自主核武装や自主防衛態勢、さらには食料やエネルギー安保体制の確立を目指し、微力ではありますが、引き続きしっかりと頑張ってまいりますのでよろしくお願いいたします。

1つ目の質問に入らせていただきます。

1つ目は、公共交通における運転手不足対策と地域交通の再編についてでございます。

この11月15日に総合交通体系調査特別委員会が開催され、次期地域公共交通計画については、既存の計画を令和7年度まで延長し、引き続き不足している運転手の確保に取り組むとの説明を受けました。

現在、政府においては、さらなる規制緩和策として、新自由主義を加速する白タク解禁の導入に向けた検討が進められており、岸田総理が2年前の自民党総裁選で大々的に掲げられた新自由主義からの転換とは何だったのかと非常に残念に思っているところではございますが、国の動向が定まらない中であって、このたび当局が示された計画の期間延長は賢明な御判断だろうと考えております。

タクシーやバスの運転手不足が最大の問題だと認識しておられる点も正しいと思っておりますが、なぜこのような状態になっているのかと申しますと、やはり一番の原因は、全産業平均と比べて3割から4割も低いドライバーの賃金だということだと思います。

先日、介護職員の賃金を月額6,000円ほど引き上げるとの発表がありましたが、介護については他の産業と比べて6万8,000円ほど毎月の賃金が安く、ゼロが1つ足りません。

介護も公共交通のドライバーも人々の最低限の生活を支えるための公的な仕事であると捉えれば、公的資金を入れることにも何の問題もないはずですが、なぜ通貨発行権のある政府がこれら産業の従業者に対して政府支出により賃金差額を埋めようとししないのか、私には理解ができません。他産業と同じぐらいの賃金となれば、若い人でも喜んで働いてくれるはずですが。

それなのに、なぜ突然に白タクという話になるのか、私には全く理解ができません。この白タクの解禁は、これまで全国の自治体で話し合われてきた公共交通の協議会での議論を全てちゃぶ台返しにするものであり、到底容認できるものではありません。

確かに過疎地域における高齢者の移動手段確保の問題もありましょう。先日、委員会視察で京都に行きましたが、オーバーツーリズムの問題もあるのでしょうか、私にもそれは理解できます。

しかしながら、過疎地における対策については、まずは既存のタクシーを活用した乗り合いから始めるべきですし、オーバーツーリズムの対策については、外国人観光客に限定して白タクを解禁するなど、幾らでもほかの方法が考えられるはずです。

このように、政府が主導し、さらに地域を破壊しようとしている困った状況の中にあつて、我が市においては公共交通を守るとともに、高齢者の生活を支援するためにバス・タクシーの運賃助成も行っておりますし、本年9月議会の補正予算では、運転手確保緊急対策事業として3,000万円を計上し、バス、タクシー、トラック、代行運転の事業者に対して、雇用の確保や、新たに免許を取得するための補助事業が実施されております。

とにかく規制を緩和し、利用者の安全や秩序の崩壊など知ったことではないという政府の方針にあらがうような対策を当局が打ち出していただけたことを大変うれしく思っておりますが、やはり、これまでどおりの賃金では、現役世代が働きに行っても家族を養うことも難しいために、なかなかドライバーが増えることもないのだろうと考えております。

このように、根本的な低賃金という課題に対し、政府による援助が全く行われぬ中であつて、自治体や事業者の努力でできることには限界がありますが、一方で、高齢化した住民としては、移動手段が確保できず、生活難民になってしまう不安から、議員に対して便利なコミュニティバスや乗り合いのデマンドタクシーを走らせてほしいという声は年々増え続けております。

先日、佐波地域自治会連合会から、古祖原方面に乗合循環バスを走らせてほしいとのお願いがございましたが、田舎だけではなく、まちなかからもこのような声は上がり出したことを深刻に受け止めております。

今年、郊外の小野や富海地区では唯一のスーパーも閉店されてしまい、住民の落胆は相当なものであるとも伺っております。衰退し続ける地域を、実際にその地域に住みながら日々実感するということがどんなにつらいことなのかという視点に立って、一緒になって考えていただけるとありがたいと思います。

初めての選挙で地域の声を聞いて歩いた7年前も、この一番要望が多かったこのことについて、公約の1番目に掲げさせていただきましたが、3年前の選挙でも、いつになれば

仕組みをつくってくれるのかとのお叱りを受け、また来年の選挙に向けて叱られるのかなと思うと、本当に心苦しく思っております。

このことは、一般質問や特別委員会の質疑を通じて、これまでに何度も訴えてまいりました。このたび調べてみたところ、一般質問だけでも6回ほど取り上げていました。

初当選直後の平成28年12月の一般質問では、選挙を通じて、一番要望の多かったコミュニティバスを走らせてはいかがかという提案をさせていただきました。

平成30年7月の一般質問では、100円コミュニティバスを走らせるのは財政的にも厳しいと思うので、フルデマンドで玄関前まで迎えに行けるコンベニクルというAIを活用した乗合タクシーで効率よく運用できる仕組みを導入してみてもいかがかと提案させていただきました。

この取組は本年10月現在、全国74か所の自治体で行われており、毎月9万人が利用、導入費用は、初期費用は50万円で、毎月の運営費は10万円となっております。

令和元年12月の一般質問では、福祉分野との連携という視点から、議会の特別委員会の視察でも伺わせていただいた福祉ムーバーというデイサービスの送迎インフラを活用した新たな乗合外出支援策を、介護保険事業特別会計を財源とし、地域支援事業の一環として取り組んではいかがかとの提案をさせていただきました。

この委員会視察では、それぞれの議員も実際に自分のスマホにアプリを入れて、市内各地からばらばらに置いていただいて、自分の手で車両を呼ぶ体験もさせていただいたところです。この取組については、先日、ウェブでの勉強会にも参加させていただきましたが、現在は運転手不足を解決するために、送迎の部分をタクシー会社に業務委託するという段階になっているようです。

次に、令和2年9月議会では、これ以外の様々な分野にも活用できる地域交付金の仕組みを新設し、その中で共助による高齢者の移動手段も支援する取組を提案させていただきました。

令和2年12月の一般質問では、第5次総合計画に掲げる重要施策の一つとして、地域の高齢者の移動手段としての公共サービスについて、もっと具体的に将来像とスケジュールを記載すべきだとの要望をさせていただきました。

令和3年9月の一般質問では、田舎に住む高齢者の移動手段の確保の問題について、これまでに解決できずに山積みにされてきた様々な問題を解決された池田市長だからこそ、どんな方法でもよいので、何としてでも任期中に道筋をつけていただきたいと要望をしました。

そのような中であって、令和2年からのコロナ禍により公共交通の利用者は激減し、そ

れに伴いドライバー数も減少、本年5月に5類感染症になり、コロナ禍が終わった現在もドライバーという供給力自体が毀損されてしまったために、タクシーの運行台数は回復しておりません。

地域からは、病院に行こうと思ってタクシーを呼んでも断られたという声を何度も耳にしており、バス停までも距離があり歩いていくのが難しい方は、今後もこの地域に住みながら生活を続けることができるのだろうかと心配されています。

このまま仕組みをつくってくれないのであれば娘のいる他県に移住したいという声や、便利なまちなかのマンションやアパートに移住したいとの声、運転するたびに家族から危ないと言われているが運転免許証を返納することもできないという声も聞こえてきます。これらは、さらなる空き家の増加や悲惨な交通事故にもつながることなので、何とかできないかと頭を悩ませております。

現在、夜間においては、先ほどもありましたタクシー協会防府支部と連携し、最低1台の運行可能なタクシーを確保するタクシーの実証運行事業が行われており、1日平均では6件ぐらいの利用があるとのことで、すばらしい取組だと考えておりますが、そろそろ夜間だけでなく日中についても台数の確保について考えていかななくてはならない時期に来ていると思います。

このような地域課題を何とかしようと、自由ヶ丘では自治会が立ち上がり、乗合移動サービスの実証実験が行われたりもしておりますし、東部地域では民間の薬局が乗合バスを走らせる取組も一部で行われております。

そのような取組が行われれば、日々の移動手段に不安を持っておられる住民にとっては救いの手となり、一見すると大変ありがたいことなのですが、この取組がさらに広がることで何が起ころのかと申しますと、今でも少ない公共交通の利用者はさらに減り、このようなサービスを始める力のない小さな薬局は廃業を余儀なくされ、資本力のある企業のさらなる寡占が進んでしまいます。

現在、担当課としては、民間が勝手にすることなので、これらの取組に感知しない姿勢を示しておられますが、公共交通機関や社会に甚大な影響を及ぼすのが明らかなのに、全く感知しようとしめないなど、行政としてあってはならないことだと考えております。

今こそバス会社やタクシー会社、市民代表者などが参加している市の地域公共交通活性化協議会で大いに議論をすべきなのですが、残念ながらそのような話にはなっておりません。これまで議会の特別委員会でも10年以上も議論をし続けていますが、堂々巡りで一向に解決策が見つからない中、利用者の減少やドライバーの減少、公的負担の増加とデフレスパイラルのような悪循環になっております。

そこで質問をさせていただきますが、昼間に乗客がほとんどいない路線のバスや運転手不足などの様々な課題に対処するために、本来は公共交通なので、他産業との賃金格差を政府支出によって埋めれば簡単に解決する問題なのですが、当面は補助が行われる見込みもなく、逆に白タク解禁がされてしまいそうな話になっています。

これらの課題を解決するために、市内完結型のバスについては、朝と夕方など、乗客の多い時間帯の路線だけを走らせてもらい、昼間はバス運転手の皆様に同じく運転手不足の課題が発生しているタクシーの運転手として御活躍をいただくように市の側からお願いされてはいかがでしょうか。

このタクシーを——車両は現在タクシー会社が所有している車両を利用することを想定しているのですが、乗り合いにして10台ぐらいの台数でAIを活用した市内全域のフルデマンド方式によって運行すれば、料金も大幅に安くできますし、運転手不足も解消されますし、玄関前まで送迎してくれますので、バス停まで歩いていけない高齢者も助かりますし、CO₂削減にもつながります。

現在、バス会社へ赤字補填している市からの補助も乗客の多い朝と夕方だけ運行することによって多少は減らせるはずですし、乗合タクシーについても1人で乗りたいというお客様があった場合には応えられるような仕組みにしておけば何ら問題は起こらないはずで

す。

私としては、この方法であれば、今抱えている全ての課題が解決するのではないかと考えているのですが、いかがでしょうか、執行部の御所見を伺います。

○議長（田中 敏靖君） 12番、石田議員の質問に対する答弁を求めます。市長。

〔市長 池田 豊君 登壇〕

○市長（池田 豊君） 石田議員の公共交通における運転手不足対策と地域交通の再編についての御質問にお答えいたします。

私は、公共交通が市民の日常生活や観光客などの来訪者の移動を支える大切な移動手段であることから、その基幹となる路線バスを中心とした公共交通サービスの維持や利便性の向上に努めることが重要と考えております。

このため、路線バスへの補助やデマンドタクシーの運行、高齢者等バス・タクシー運賃助成、路線バスにおけるダイヤの効率化、交通系ICカードの導入補助、夜間タクシーの実証運行など様々な取組を進めてまいりました。

また、防府駅構内へ分かりやすいバス乗り場案内の掲示や、バス乗り方教室の開催など、利用促進に向けた取組も進めてきたところでございます。

これらの取組を通じて、本市の公共交通は、路線バスで年間約100万人、タクシーで

約 80 万人の方に利用されているところでございます。

現在、運転手の高齢化やコロナ禍における需要低下に伴う離職により、公共交通を担う運転手不足が深刻な状況にあります。

さらには、運転手の労働時間に上限が課される、いわゆる 2024 年問題が間近に迫っていることから、今後、運転手不足がさらに加速する恐れがあります。

このような状況の中、新たな交通手段を検討するにも、まずは運転手不足の解消が何よりも重要と考えることから、現計画である地域公共交通網形成計画を 2 年間延長するとともに、運転手確保緊急対策事業により、運転手の確保支援に集中的に取り組んでいるところでございます。

議員御提案の乗客が少ない時間帯に、バス運転手がタクシー運転手として乗務されることにつきましては、新たな視点によるものだと思います。一方で、バスの安全な運行を第一とするため、会社の就業規則上、副業が認められていないこと、また、大きさ等が異なる車両を運転するのは、安全面での問題があると事業者の方からはお聞きしているところでございます。

また、議員御紹介の AI を活用したコンビニクルについて市でも検討を行いました。システム経費のほかに運行経費がかかります。全国で一番最初に市内全域を運行区域とされた熊本県の荒尾市では、2 台のタクシーを活用され、年間約 1 万人の利用実績となっており、運行経費は毎年約 1,000 万円となっております。

荒尾市と同様のスタイルの運行をそのまま本市で導入するとしてシミュレーションいたしますと、人口や市域の違いなどから、昼間のバス利用者が年間延べ約 10 万人となり、18 台のタクシーが必要となっており、経費は概算で約 1 億円となります。このため、直ちに導入することは難しいものと考えております。

しかしながら、運転手不足の状況が厳しい中、公共交通を維持していくためには、議員が御提案されたような、これまでにない発想で大胆な政策も必要であると考えております。

令和 8 年度からの新たな地域公共交通計画の策定に当たりましては、交通事業者や利用者の声をしっかりと聞きながら、既存の枠にとらわれることなく、本市にふさわしい公共交通サービスをしっかりと検討をしてまいります。

以上、御答弁申し上げます。よろしくお願いいたします。

○議長（田中 敏靖君） 12 番、石田議員。

○12 番（石田 卓成君） 御答弁ありがとうございます。今までの考えにとらわれることなくということで、一歩進んだなとうれしく思っております。

議会でも特別委員会でもそうなんですけど、けんけんがくがくこれまでもいろんな議員

が提案とかも含めてさせていただいております。

このような意見を活性化協議会のほうですね、こっちで幾ら提案しても全く取り上げられてこなかったわけで、ちょっとその辺も含めて、議会でこういう提案がありました皆様どうでしょうかとか、そういうのも、今までのも含めて話し合っしてほしいなと思いますけど、部長さん、その辺はいかがですかね。

○議長（田中 敏靖君） 総合政策部長。

○総合政策部長（永松 勉君） 御質問にお答えいたします。

議会や特別委員会でいただいた御意見等につきましては、地域公共交通活性化協議会のほうに伝えてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（田中 敏靖君） 12番、石田議員。

○12番（石田 卓成君） ありがとうございます。ぜひ議論が活性化することを願っております。白タクで破壊されなければいいかと念じております。

地域部活動の移行に伴って、夕方、移動なんかもちょっと課題になってくると思いますので、いろんな視点から考えていただければと思います。

議長に、さっき早口でしゃべると聞こえんと言われましたけど、ちょっと時間が少なくなって、飛ばしてまいりますので、よろしく願いいたします。

次に、入札の仕組みにより地域住民と企業が共に力を合わせて地域を守る仕組みづくりについて質問をさせていただきます。

このたび改めて入札そのものの意味を調べてみたところ、売買や請負において契約を得るために一番安い金額や有利と思われる条件を申し出ることと記されておりました。一般的に入札とは、国・地方公共団体などの官公庁が物品を購入したり工事を行う際に、民間企業に協力を求めて事業を委託する仕組みで、官公庁入札と呼ばれています。

官公庁が民間企業に発注を行う際には、原則として入札が行われており、公平性と透明性を重視して入札を行う義務があるとされています。

私としては、これまで業務や請負の立場から入札そのものに関与したことがなく、全くの素人でございますので、入札の仕組みを学ぶとともに、どのような歴史をたどってきたのかを知りたいと思い、この本ですけど、「談合文化 日本を支えてきたもの」という本を読みました。この本ですね。読みたい方は、お貸しします所以说ってください。

著者によると、談合には悪いイメージがあるが、国語辞典によるそもそもの意味は、話し合うことや相談することであり、前近代の村落共同体、近代の農村共同体における自治のための政治的意思決定方式のことであったことが記されています。

談合請負についても必ずしも悪いものではなく、発注側の官公庁に対して契約上対等はおろか、はるかに弱い立場に置かれてきた受注側の業者が自衛と抵抗のために結びつき合うことで生まれたものであり、業者にとっては労働者の団結権の行使に当たるもので、談合は仲間がつくっている小さな社会が持つ自治機能の一つであり、一つの文化であるとも述べられております。

小泉政権による新自由主義的な改革や米国からの圧力により、公的な規制は次々に緩和され、これまで競争にそぐわないとされていた領域にまであからさまな競争原理が導入されたことにより、とにかく1円でも安いことが是とされ、全国的な公共事業の予算削減とともに廃業が相次ぐ流れが続き、供給力が失われたことにより、災害復旧工事にも協力できない会社が出てくるなどの問題が発生したとあります。

我が市の公共事業においては、最低制限価格制度を導入しているのですが、価格の競争にはなっておりませんが、民間を含めた全国的な流れとしては、価格一辺倒の競争になることにより、品質は二の次となり、どんどん職人の腕が落ち、人が育たない。一昔前まで大工やとびは仕事はきついが金はよいというのが相場だったが、今ではサラリーマンの平均賃金よりも低くなってしまい、良いものを作ってやろうという職人の気質は失われ、これだけのコストでこれだけのものを建てるんだったら、こうするしかないという感じで手抜きや偽装をしているという意識もなく工事が行われているケースもあり、恐ろしいことだ。今では外国人労働者を連れてきて安く働かせないといけないような落札価格の水準になってしまっており、日本の中間的、実践的な技術力を支えてきた価値観や評価意識が失われ、日本社会において重大な崩壊現象が起こっていると現場の目線から警鐘を鳴らされています。

最近では、自前で重機をそろえている会社も少なくなりましたが、いざ災害が起こった際に本当に対応できる力、協力してもらえる力は残されているのでしょうか。

4年前に防災危機管理課にお願いをして、建設機械のリース会社とは災害時の応援協定を結んでもらいましたが、平成21年の激甚災害のときに、ほかの誰よりも活躍してくださったのは、ミリ単位の機械操作のできる土建会社が連れてきてくれたオペレーターさんだったと、消防職員として現場で活動する中で強く感じたところでございます。

これと同じく東日本大震災のときに救援のために道路を切り開いてくれたのは、地元の土建屋さんだったともこの本には記されておりました。自主的な活動を含め、震災の翌日には11ルート、4日後には15ルートの道が開かれ、救急車や緊急車両、医療チームが入れるようになり、支援物資も届けられるようになったそうです。

ここまで書いて思い出したのですが、21年災害のときには、ユンボや建物内での土砂

運搬車、それと排出した土砂を敷地内の仮置場まで移動するためのダンプ、湧き出てくる水を除くための水中ポンプなどを、現場に応援に来てくださっていた土木会社の監督さんが全て手配をしてくださいました。

当初、新たな重機を投入するのは財政的に厳しいと財政担当部署からの話もありましたが、現場は待ってくれませんので、土木の現場監督としてのプロの目線で必要と思うだけ確保してくださいと勝手にお願いしたところです。

しかし、いざ災害が起こったときに、協定を結んでくださっている土木業者がどの程度の容量のコンボや土砂運搬用のダンプを所有しておられるのかは事前に把握しておくべきだと考えます。やはり、日頃から乗り慣れた機械でないと、人命救助のためのミリ単位の作業は難しいと思いますので、ここは質問項目には入れませんでした。よろしくお願いいたします。

先ほどの質問で、バスやタクシーの運転手や介護職員は公的な仕事だと捉えることもできると申しましたが、土木の職人についても全く同じことが言えると思います。

我が市では、中小企業振興基本条例において、「市は、市が発注する工事の請負、役務の提供又は物品の購入その他の調達に当たっては、予算の適正な執行並びに透明かつ公正な競争及び契約の適正な履行の確保に留意しつつ、中小企業者の受注の機会の増大に努めなければならない」としており、市内事業者を優先する入札制度が行われております。

それに加えて、新庁舎建設に関連した質疑の中で私もこの場で何度か訴えてまいりましたが、公共事業を受注した際に材料の地元調達もお願いしたところもございます。

これと同様のことでございますが、本年9月議会で出された市内事業者を対象に、生産性向上に資する設備投資に対して上限100万円で3分の2の補助事業を行うとき、たったの数万円安いだけで市外の業者から購入されても困ると思い、できるだけ市内事業者を活用するよう要望し、これは申込みをされる事業者に対してお願いの文書を出してもらったところでございます。なるべく市内のを使ってくださいねということは今言っているんですけど。

今議会の補正予算にも出されているプレミアム付商品券についても同じことが言えますが、できるだけ防府市内でお金を循環させる、先ほどもありましたそういう仕組みづくりは、地場産業の維持・発展のためにとっても大切なことであり、執行部におかれましては今後とも常にそういった視点で、ほかの事業をやられるときも全部ですね、常にそういった視点を頭のど真ん中に置いておいてほしいというお願いでございます。そういった視点で組み立てていただけるようよろしくお願いいたします。

これも、これまでに多くの議員が議会で訴えてきたことでございますが、赤線や青線な

どの法定外公共物の維持管理の課題もございます。現在、執行部においてもプロジェクトチームをつくり検討されていると伺っておりますが、私が考えているのは、地域住民と企業が地域を守るために、共に力を合わせる仕組みづくりが入札の仕組みの中でつくれないだろうかという提案でございます。

そこで質問をさせていただきますが、1点目に、現在、総合評価方式における落札者の決定方法については、企業の技術力と地域精通度、地域貢献度からなる評価基準に基づく加算点10点に標準点100点を加えて得られる技術評価点を、入札書記載価格で割って評価値を算出し、評価値が最も高いものを落札者としていますが、この中で企業の地域貢献度の割合を引き上げることができないでしょうか。

2点目に、現在は専門技術が必要な工事や大きい工事のみ総合評価方式での入札が行われていますが、例えば、土木であれば3,000万円未満の小さな工事についても新たに価格以外の評価方式を導入し、地域貢献度を加味する形での評価方式を導入してほしいが、いかがでしょうか。

また、この形での評価方式について、これまでの総合評価方式でつけていた地域貢献の内容だけでなく、市内の赤線や青線、河川の草刈りなどの維持管理や補修などの項目を入れて、地域住民と市内の企業が力を合わせて地域を守っていけるような仕組みにしてほしいことに併せて、その仕組みを発注の際に活用してほしいが、いかがでしょうか。

3点目に、同じような種類の工事の入札を同時に実施し、落札できた業者には他の入札は遠慮してもらうような、さらに受注機会を増やす仕組みをつくれませんか、執行部の御所見を伺います。

○議長（田中 敏靖君） ただいまの質問に対する答弁を求めます。入札検査室長。

○入札検査室長（河村 明夫君） 石田議員の入札により地域住民と企業が共に力を合わせて地域を守る仕組みづくりの3点の御質問にお答えします。

総合評価方式とは、建設工事の入札において、価格のほかに、価格以外の技術的な要素を総合的に評価し、落札者を決定する入札方式です。

それでは、1点目の企業の地域貢献度の評価項目比率の引上げについてです。

本市においては、総合評価方式を平成20年度から採用しておりましたが、令和2年度の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い地域活動が制限されたため、新庁舎建設工事を除いて総合評価方式を実施していない状況です。新型コロナウイルス感染症が5類感染症に緩和されたことから、来年度の再開を考えております。

本市の評価基準に基づく加算点は、県に準じた配点となっております。そのため、加算点における企業の地域貢献度の割合については、県の動向を見ながら進めてまいります。

次に、2点目の小さめの工事についても新たに地域貢献度を加味する形での評価方式を導入してほしいについてです。

総合評価方式の実施に当たっては、競争入札審査会において総合評価方式の発注を決定された工事を対象にしており、金額による制限は設けておりません。

また、議員お示しの市内の赤線・青線・河川の維持管理は、地域活動実績として客観的に証明できるものがあれば、読売マラソン企業ボランティア活動と同様に総合評価方式で評価できる仕組みになっております。

最後に、3点目の同種・同規模の複数の工事を同時に発注する場合の発注機会を増やす仕組みづくりについてです。

現在は、議員お示しの制度は会社の規模によるメリットとデメリットがあるため設けておりませんが、県は平成28年度から、山口市は令和4年度から、いわゆる先抜け方式として制度化されていることから、関係者の意見を聞きながら受注機会を増やす仕組みづくりを検討してまいります。

以上、御答弁申し上げます。よろしくお願いいたします。

○議長（田中 敏靖君） 12番、石田議員。

○12番（石田 卓成君） 御答弁ありがとうございます。あと1分しかないので、手短に行きます。

1点目はあれですけど、2点目ですね。今でも証明があればということだったんですけど、要は、地域からこの赤線、先ほどの公園の話もそうですね——公園というか、開発の、ああいったものを、やっぱり市のほうに相談があると思うんです。なかなか、高齢化で管理できないからと、そういったことで、プロジェクトチームも今、考え、つくっておられると思うんですけど。

こういったものを市のほうでストックしておいて、こういう要望があったと。市内の土建業者さんに、こういう要望もあるけど、できれば協力してもらえませんかとか、そういったものでポイントをつけていくような仕組みができれば、地元の方も喜ぶし、地域貢献になると、企業もですね。なので、それをぜひ考えていただければと思います。

今後も、地元の企業がしっかりと仕事を確保でき、安心して技術者や職人を育てられるように、また、地域の環境や共同体を守ろうと必死になって活動してくださっている地域の皆様とともに歩んでいけるように、ありとあらゆる手段を使ってしっかりと取り組んでいただけたらと思いますので、よろしくお願いいたします。これで終わります。

○議長（田中 敏靖君） 以上で、12番、石田議員の質問を終わります。

○議長（田中 敏靖君） お諮りいたします。本日の会議はこの程度にとどめ、これにて延会することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（田中 敏靖君） 御異議ないものと認めます。よって、本日はこれにて延会することに決しました。お疲れさまでした。

午後 2 時 5 7 分 延会

地方自治法第 1 2 3 条第 2 項の規定により署名する。

令和 5 年 1 2 月 5 日

防府市議会議長 田 中 敏 靖

防府市議会議員 宇多村 史 朗

防府市議会議員 藤 村 こ ず え